

(様式第2号)

研究No. (記載不要)	— —
-----------------	-----

平成 19 年度配分 研究成果発表報告書(実績)

研究名	国際関係論「教育法」に関する調査・研究				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部長 特別研究費		580	千円	
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究者
	文化政策	国際文化	教授	馬場 孝	他 名
発表の方法	1 紀 要 名 称:「国際関係学における教育方法と内容の展開(上)—米学会誌(International Studies Perspectives)掲載論文サーベイ—」			号 数	第 9 卷 (51 頁～ 64 頁) (2009 年 3 月発行)
	2 学会等での発表 学会等名:			発表日	平成 年 月 日
	3 その他 発表の方法:			発表日	平成 年 月 日

- 学会等での発表及びその他の場合は、学会報等発表を証する資料を添付すること。
- 配分を受けた翌年度の3月末までに提出

国際関係学における教育方法と内容の展開（上）
－米学会誌（International Studies Perspectives）掲載論文サーベイ－

馬 場 孝

静岡文化芸術大学研究紀要抜刷
第9巻 2009年3月

国際関係学における教育方法と内容の展開 (上) —米学会誌(International Studies Perspectives) 掲載論文サーベイ—

Pedagogy in International Studies: Survey of the Pedagogical Articles in *International Studies Perspectives* 2000-2006

馬場 孝
文化政策学部国際文化学科

Takashi BABA
Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

本稿は、米国の学会誌(International Studies Perspectives)の創刊号から2006年までに掲載された国際関係学教授法関連の文献サーベイである。「ディベート」「ロールプレイング」「PBL」など様々な「革新的な」教育手法のこの分野への導入と教育内容の検討がどのように進められているか、筆者の問題関心に基づく掲載論文の類型化と分類を通じて概観し、教育方法と教育内容との関連性について予備的な考察を加える。本号においては、文献全体の傾向を概観し類型化を提示した上で、教育方法の適用をテーマとする論文中、方法導入の紹介に力点を置くタイプの検討までを行う。

Educators in the field of International Studies hear widespread use of such terms as “Problem Based Learning (PBL)”, “Role Playing and Simulations” and “Educational Debates”. *The International Studies Perspectives* (ISP), one of the five journals published by the International Studies Association based in the United States, has a section titled Pedagogy in International Studies and receives articles focusing on the pedagogical issues in the discipline. By surveying and classifying 63 pedagogical articles published in the years 2000-2006, this preliminary study investigates the interrelations between the teaching goals, the subject matter and the teaching methods applied in the classroom. Due to the space limitation, the first part of this paper overviews the ISP pedagogical articles and then goes on to survey the articles which focus on the introduction of some “innovative” teaching methods into the international studies classroom.

はじめに

本稿は、米国の国際関係学会(International Studies Association: 以下、ISAと略記)の学会誌(International Studies Perspectives: 以下、ISPと略記)における、教授法分野の掲載論文のサーベイである。

2000年の創刊以来、季刊誌ISPは国際関係学教授法(Pedagogy in International Studies)のカテゴリーの下、毎号数本の教授法関連論文を掲載し、掲載論文数は2008年5月までの累計で79本を数える。ISAでも毎年の大会で「国際関係学におけるアクティブ・ラーニング(Active Learning in International Studies)」という部会において、数多くの報告が行われ議論が交わされている。本稿は、ISPの創刊号(2000年)から7巻4号(2006年)までの教授法関連63本をサーベイの対象とするものである。但し内容は、研究報告というより予備的な段階での筆者の個人的な「覚え書き」に近い⁽¹⁾。この「メモ」を書き記すに際しての筆者の問題関心は以下の通りである。

第1は、国際学あるいは国際関係論における「教育事例紹介」「授業実践報告」に類する論文への若干の「違和感」にある。語学教育あるいは情報教育など、教育内容が明確な分野においては、「このような教育手法を用いて、このような内容の授業を行ない、これだ

けの効果があった」という成果を立証し報告する論文が、範型として確立することは理解に難くない。教育内容や範囲が「指導要領」等で定められている高等学校までの「教科」の場合にも同様であろう。何を教えなければならぬかが「所与」もしくは「自明」であることは、授業方法の工夫を発表し、情報の交換を行なう場としての学会や学会誌の成立の前提のようにも思われる。

しかし、大学レベルでの国際関係学あるいは国際関係論において、「これさえ教えれば」という教育内容は確立しているのだろうか。四半世紀以前、佐和隆光は「社会諸科学のうちで、標準的教科書の創出に成功したのは、近代経済学において他に見当たらない。政治学、社会学などの分野にも教科書はあるが、とても『標準的』というには値しない⁽²⁾」と述べ、社会諸科学のなかで、ひとり経済学のみが「教科書」を成立させ、自然科学や技術なみに「標準科学」となり「制度化」されたことを指摘した。

米国における教授法関連を専門的に掲載する学会誌の出現と掲載論文の簇生、そして学会レベルでのアクティブ・ラーニング導入部会の活動は、「何を教えるべきか」についての合意が形成されていることの証左であるのだろうか。国際関係論も、経済学さながら「規格化」されたとの認識が教育の現場で進んでいるのであろうか。あるいは経済学とは異

なった形で「制度化」がなされているのであろうか。教授法関連で掲載された諸論文において、その教育内容について焦点をあて、この面での動向を探りたい。これが第1の動機である。

第2には、「アクティブ・ラーニング」の国際関係分野への導入への着目である。他の分野、例えば医学教育においてPBL (Problem Based Learning : 問題発見解決型教育) がいち早く導入されその普及が進んでいること、あるいは、経営学大学院、法科大学院などにおいて、ケース・スタディやシミュレーションなどの様々な教育手法が駆使されていることはしばしば耳にする。これらの手法は、どのような形で国際関係学の教育に導入されているのだろうか。

日本においても、ディベート、ゲーミングやシミュレーション、映画を用いた国際関係論教育の試みは着手されている。それらの成果のいくつかは公となり、情報の共有も緒についている⁽³⁾。しかしながら、大学教育における一部の先駆的な試みはいずれも個人あるいは個別の教育機関レベルのものであり、学会等における組織的な情報共有、情報蓄積の制度化はいまだなされていない。このような状況下で、米国におけるこの分野での「アクティブ・ラーニング」の導入の広がりや具体的内容について一瞥することは、一定の意義を有すると考えられる。それは米産の国際関係学の「輸入取り次ぎ」を旨とするものではない。むしろ、教育方法そのものに文化的な制約あるいは偏向の可能性が内包されていないか、あるいは、新たな教育方法の導入が教育内容の広がりや制限を加えていないかなどの点について、批判的な検討こそが求められると考えている。この点を念頭に置いた上で、「教育方法」と「教育内容」との関連に着目し、「国際関係学」あるいは「国際関係論」とはどのようなものだと米国の学会と教育現場においては認識されているのか、教授法の諸論稿を通じて探求してみたい。これが予備調査段階での第2の問題関心である⁽⁴⁾。

本稿は、以上の問題関心を背景に行われた文献調査であり、構成は以下の通りである。まず1において、掲載論文の全体像を概観の上、上記の観点より全論文を筆者なりに分類し、

それに基づく「類型」を提示する。以下、その類型に即し、2においては、国際関係分野への「アクティブ・ラーニング」の導入のいくつかを例示し、内容との関連に検討を加える。さらに3において、教育内容に関する議論の動向を探り、教育の現場において国際関係学とはどのようなものと認識されているのか、若干の検討を加える。以上を通じて、国際関係学とは何なのか、「スタンダード」な教科書が成立し、「標準科学」として「制度化」される方向に進みつつあると認識されているのか等の問題について、考察の手がかりを得ることを目的とする。なお、紙幅の制約により、2(1)の教育方法の適用において「方法導入」に力点を置くタイプの論文の検討までを本号において行い、2(2)の「内容伝授」のための方法適用、ならびに3の教育内容の検討をめぐる論文の検討は、次号に分割掲載される。

本稿における用語法であるが、個別の学科目としてのIR (International Relations) は国際関係論、IPE (International Political Economy) は国際政治経済学、IO (International Organization) は国際機構論とする。他方、IS (International Studies) には個別の学科目を示す場合と、上記のIR、IPEなどを含む学際的な総称として用いられる場合の2つがある。便宜的ではあるが、個別科目の場合には「国際学」、総称としての用法の場合には「国際関係学」として区別することとする⁽⁵⁾。

1. 概観と分類

(1) 概観

付録1は、本稿でサーベイの対象とする文献の一覧である。本稿の本文中においては、文献は付録1の「通し番号」で表し、対象とする論文からの引用は以下の要領で本文中に注記する。(凡例 : [(3):47-49] = 「文献番号(3) 47~49頁より引用」)。

対象論文中、(51)は、ISAの学会誌ISQ (International Studies Quarterly)、ならびにIO (International Organization)、WP (World Politics) というこの分野の代表的な学術3誌の1995年から2004年までの10

年間の掲載論文の内容分析を行っている。そこで以下、(51)の枠組みに依拠し、可能な範囲でISPの教授法分野の論文とこの3誌の掲載論文との比較を行ない、全体の傾向を概観してみよう。

表1、表2、表3は論文執筆者の属性に着目した比較である。それぞれ第1執筆者の職位、性別、所属機関の所在国グループを示している。

職位⁽⁶⁾については、ISQ、IO、WP3誌とも、終身在職権（tenure）未取得の助教の割合が圧倒的に高い。これは採用や昇進において当該3誌のような権威ある学術誌への投

稿が高くカウントされることに由来すると分析されている[(51):457]。一方、ISPの教育関係論文の執筆者も助教の割合が最も高い。教育実績も昇進あるいは終身在職権の確保にカウントされることに関係すると推測される。ただ、助教以上の職位の偏りは他の3誌に比して小さい。

表2にみる性別における特徴は明らかで、ISPにおける女性の割合は3誌に比して顕著に高い。ISA会員の女性比率は31.8%であり[(51):458]、同じISAの学会誌でありながら、ISQは構成比をかなり下回り、ISPは逆に上回っている。

表1 第1執筆者の職位

	ISP	ISQ	IO	WP
教授 (professor)(%)	27.4	22.9	26.5	21.6
准教授(associate professor)(%)	25.8	20.7	21.2	15.5
助教(assistant professor) (%)	33.8	44.0	37.6	52.0
大学院生(PhD candidate) (%)	4.8	6.5	6.1	5.4
研究職(academic/research) (%)	1.6	4.4	4.1	2.0
その他(non academic) (%)	6.4	1.5	4.5	3.4
実人数 (人)	62	275	245	148

区分ならびに ISQ, IO, WP は以下に依拠[(51):459]。ISP は筆者作成。

表2 第1執筆者の性別

	ISP	ISQ	IO	WP
男性 (%)	61.3	81.1	79.6	77.7
女性 (%)	38.7	18.9	20.4	22.3
実人数 (人)	62	275	245	148

区分ならびに ISQ, IO, WP は以下に依拠[(51):459]。ISP は筆者作成。

表3 第1執筆者所属機関の所在国

	ISP	ISQ	IO	WP
グループ4：中枢（米国）(%)	85.5	87.6	86.5	91.9
グループ3：中枢部の周辺（豪、カナダ、デンマーク、ドイツ、イスラエル、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国）(%)	11.3	10.9	13.1	6.8
グループ2：周辺部の中枢（ブラジル、中国、ハンガリー、日本、韓国、ロシア、シンガポール、トルコ）(%)	0.0	1.5	1.0	1.4
グループ1：周辺(%)	3.2	0.0	0.0	0.0
実人数 (人)	62	275	245	148

区分ならびに ISQ, IO, WP は以下に依拠[(51):456]。ISP は筆者作成。

表3は所属する機関の所在国である。4誌とも米国が圧倒的に多く、ISPならではの特徴はみあたらない。ISPの内訳実数は、米国53、イギリス4、カナダ2、イスラエル1、コロンビア1、レバノン1である。学会誌としてのISP、ISQにみる限り、ISAは「国際関係学会」というより「米国際関係学会」というのが実態に近い。

(51)はさらに所属機関を、博士課程を有する大学院大学、修士課程を有する大学、学部までの大学、その他に分類し、3誌平均で大学院大学所属の執筆者割合が90%近くになっている点を示し、「偏り」を指摘する[(51):457]。ISPにおいて同じ分析はできなかったが、所属大学を一瞥すれば、米国防軍士官学校、米国防軍兵学校、米国防軍沿岸警備隊アカデミー、国防研究所、あるいは教育志向の女子大やリベラルアーツ系の単科大学など、多種多様な機関に属する執筆者からの投稿を得ている。以上が「著者」属性の概観である。

次に、「内容」に着目してみよう。

表4は、同じくISQ、IO、WPを分析した(51)の区分に従い、ISPの論文テーマの分類

を試みたものである。但し、ISPの場合には、教科書分析やカリキュラム分析などテーマ別分類にそぐわない論文も多く、分類の対象は55本とした。分野区分は、ISAならびにAPSA(American Political Science Association)の国際政治部門の部会を参考に作成されたものである。(51)は、国際経済、紛争分析、国際機関、外交政策分析の4分野で、3誌とも50%を大きく超える、もしくはほぼ50%にのぼる点を捉え、テーマ内容の偏りを指摘している[(51):453]。一方、ISPにおける特徴は2点ある。一つは、「国際関係理論」の突出である。いまひとつは、「国際機関」「外交政策分析」の相対的な割合の高さである。専門誌IO(International Organization)において国際機関がテーマとなる割合が高いのは当然であるが、ISPはそれに次ぐ高さとなっている。また、外交政策分析もISQとほぼ同じ高さを示し、他の2誌を上回る。

(51)の枠組みを離れて63本の論文内容を見た場合、最大の特徴は「教育事例報告」あるいは「授業実践報告」が多い点である。63本中、50本が教育事例報告と分類すること

表4 論文テーマの分類

	ISP	ISQ	IO	WP
国際政治経済 (international political economy) (%)	14.5	24.0	32.7	38.5
紛争分析(conflict/ conflict process) (%)	5.4	22.5	11.4	3.4
国際機関(international organization) (%)	12.7	9.0	26.1	2.7
外交政策分析(foreign policy analysis) (%)	16.3	17.1	9.4	4.7
国際関係理論(IR theory) (%)	21.8	6.9	9.0	2.7
民主化(democratization) (%)	0	2.5	0.4	16.9
安全保障(security/ intelligence) (%)	1.8	5.5	4.9	3.4
民族問題(ethnic politics) (%)	0.0	2.9	1.2	9.5
選挙制度(representation/electoral system) (%)	0.0	1.1	0.0	9.5
人権(human rights) (%)	3.6	2.5	0.8	2.0
発展(development) (%)	5.4	1.1	0.8	3.4
フェミニズム国際関係理論、ジェンダー論 (feminist IR/ gender studies) (%)	1.8	1.8	0.4	1.4
環境問題(environmental studies) (%)	0.0	1.5	0.4	1.4
国際関係の数量分析(IR data/data set) (%)	0.0	0.7	1.2	0.7
平和研究(peace studies) (%)	0.0	0.7	1.2	0.0
その他 (%)	10.9	-	-	-
論文実数(篇)	55	275	245	148

区分ならびに ISQ、ISO、WP は以下に依拠[(51):453]。ISP は筆者作成。

ができる。明示された授業科目は、国際関係論(IR)が23、国際学(IS)が9、国際政治経済学(IPE)が5、その他となっている。対象学年は学部が46、学部から大学院が3、大学院が4、社会人が1で、学部中心の事例紹介である。

以上、(51)に依拠しつつISPの論文を外在的な指標から全体像を一瞥した。ISPについてはサンプル数そのものが少なく、(51)と同じ手法でのサーベイにより得られる知見は限られている。また、同じ「授業実践報告」も本文を吟味すれば内容は様々である。そこで以下、冒頭の筆者の問題関心を背景に、論文本文に即した内在的な指標から筆者なりの類型化を提示し、個々の論稿の内容を素描するに際しての枠組みとしたい。

(2) 類型化

サーベイ対象の論稿を、一定の教育内容を前提として教育方法の工夫や導入に重点を置くタイプと、教育内容そのものを対象化し、批判、分析、検討を行うタイプに分類し、前者をAタイプ、後者をBタイプと呼ぶこととする。

Aタイプはさらに3つに分けられる。ひとつは、「このような授業方法を導入し、このような授業を行ない、このような効果があった」という教育手法適用事例を紹介する論文である。これをA-1「方法導入型」と呼ぶこととする。ケース方式、PBL、シミュレーション、ロールプレイング、ディベートなどの斬新な手法、あるいは、映画、コミック、回想録などの珍しい素材を「教材」として用いて行なった授業の紹介などである。これらの論文の一義的な特徴は、導入、適用した手法や教材の長所や限界、あるいは授業での活用の際の助言などに論文の焦点が絞られている点にある。授業内容との関連では、このような内容にも適用できる、あるいはあのような内容にも適用できるといった例示も含み、適用範囲の提示も含まれる。

いまひとつは、A-2「内容伝授型」と名づけるタイプである。授業において、例えばこの内容、この理論、この概念はきわめて教えにくい、あるいはわかりにくくて難しい。これらを効果的かつわかりやすく学生に教え

るには、どのような工夫や方法があるかを示す論文である。特定のテーマの教育に、複数の方法の組み合わせが示されるケースが多い。

A-1とA-2の相違は、前者が「はじめに方法ありき」、後者が「はじめに内容ありき」とも表現できよう。特定の教育方法に複数の教育内容の適用例が示されるのが前者であり、特定の教育内容に複数の教育手法の適用が示される場合が後者である。

第3は、A-3「特殊授業型」と称しうるタイプである。授業そのものが特別な理由で紹介に値する試みとみなされる例である。イスラエルでの授業体験のような「レア」なケース、あるいは極めて大がかりな企画に基づく学外実習など、通常の大学教育からみて稀少な事例とみなされる授業の紹介である。この場合には、授業における方法や内容そのものより授業そのものの実践事例の提示に意義が見いだされている。

他方、教育内容を対象化するBタイプも二つに下位区分される。第1は、教育内容や教育の現場の実態について調査、分析を加えるものである。これをB-1「内容調査型」と名づけておく。教科書分析、カリキュラム調査などがこれにあたる。第2は、教育の内容そのものに踏み込んだ検討あるいは批判を行うものである。学問としての国際関係論、国際学の批判に及ぶものもある。B-2「内容検討型」あるいは「内容批判型」としておこう。少数ではあるが、このタイプの「授業実践報告」もいくつか見いだされる。

最後に、掲載論文には、以上のいずれにも属さないタイプもある。教育に関わる幅広いテーマに関する研究論文で、トルコ人学生への米国へのイメージ調査、あるいはアメリカ人学生の「アラブ」へのイメージ調査等である。これらをCタイプとして一括する。

実際には、混合型あるいはいくつかのタイプの性格をあわせ持つ論稿も多い。ただ、ここではこの類型を「理念型」として提示し、全体像と個々の論文の位置づけを把握する枠組みとして措定したい。

付録2(次号)は、以上の類型を軸に、先に検討した項目のいくつかを加えて整理したものである。教育事例紹介のように、適用した教育方法と扱った教育内容が明示されてい

る場合には、それぞれを表に示した。方法・内容の区分が意味を持たない論文の場合には、区分を廃して内容のあらましを略記した。

以下、教育方法の適用に着目してA-1（以上、本号）,A-2のタイプを、そして教育内容の検討に着目してB-1,B-2タイプの論文を順次検討する。A-3タイプには、(54)の、米オックスファム主催の教育プログラム「飢餓晩餐会」(Hunger Banquet)⁽⁷⁾に参加し世界の食糧問題について「体感」する授業、あるいは(45)の国際連合での夏期実地研修など、興味深い事例が多い。しかし、紙幅の制約上、個別の項目を立てての検討は行わず、内容、方法に関連して他の項目内で適宜言及するにとどめる。Cタイプの2本の論文も付録2での略記にとどめ、直接検討の対象としない。

2. 教育方法の適用

(1) A-1 「方法導入型」

「このような方法で授業を行った」というタイプである。そのためのイロハを指南するマニュアル的なペーパーもこのタイプに含めることとする。取り上げられる「教育手法」は、「シミュレーション+ロールプレイング」、「ケース方式（事例の基づく授業）」「PBL」 「ディベート」などの手法を用いた授業、あるいは「映画」「コミック」「回想録」など教科書以外の素材を「教材」に用いた授業である。方法順に概観してみよう。

1) シミュレーション+ロールプレイング

シミュレーションとロールプレイングには厳密には区別が存在し、シミュレーションにおいてはアクターの行動基準、行動原則、選好、目標が明確に定義されているのに対し、ロールプレイングではそれらの定義は緩やかで、行動に際しての選択の余地や自由がより多く与えられる。したがって、ロールプレイングにおいては、他のプレイヤーとの相互作用から、現象の「ドラマ化（劇化）」作用を生むことも学習上のポイントとされる⁽⁸⁾。しかし、本稿で対象とするほぼすべての掲載論文で両者は厳密に区別されず、互換的にあるいは一体のものとして扱われており、ここでも

一括して考察の対象とする。シミュレーションの教育への導入例の紹介は最も多く、16本の論文で取り上げられている。

シミュレーションの代表例は、やはり「模擬国連」であろう。模擬国連は前身の「模擬連盟」から数え、すでに80年を超える歴史を持ち、今日では30カ国以上で行われ、参加者は小学生から大学院生まで幅広い。日本でも授業の枠を超え、大学ではサークル活動として定着し、高校でも全国規模での活動が緒に就いている⁽⁹⁾。(14)は、様々な規模での運用が可能であるこの手法の大学での授業での活用例を示している。たとえば、15人の小規模クラスでは「模擬安保理」、50人前後の中規模クラスでは構成54カ国の「模擬経済社会理事会」、200人の大講義クラスには「模擬国連総会」が適切な活用例として紹介される。ひとりひとりが各国代表大使を「模し」、現行の規則や構造の下で議論を行う[(14):270-274]。取り上げる「議題」のサンプルは、「全米模擬国連」のwebサイト⁽¹⁰⁾に掲載で、授業での参考例に推奨されている。

(46)は、「国際機構論」の小規模クラスにおける「模擬安保理」授業の実践報告である。授業開始時、学生は常任理事国、非常任理事国、その他の関係国からひとり1国を選択し、当該国家の地政学的背景、政治体制と現下の政治情勢、国際組織や地域機構への加盟と活動状況、国内問題などについての2週間以内でのレポート提出が課せられる。その後、安保理の制度的側面への講義と並行して、実際に起きた3つの危機、すなわち「コンボ紛争」、「9.11」、「アフガニスタン戦争」に関して、当該国家の取った外交政策を分析し、4週間後のレポート提出となる。レポート提出時、シンガポールの劇場におけるイスラエル劇団上演中の爆破事件という架空のシナリオが提示され、さらに2週間後、連続4回の授業を用いた「模擬安保理」の実施となる[(46):4-8]。

模擬国連とならぶ代表例は「模擬EU」である。(5)は米欧15大学の学生が集い、ホテルを借り切って3日間かけ実施する大掛かりな取り組みを紹介するもので、A-3の特殊な形態の授業の一例にもなっている。期間中、EUの職業外交官との面会もあり、OJTの先取りの性格も持つ。これに対して(36)や(41)は通

常授業に導入可能な方式の紹介である。いずれもEU独特の複雑な政策決定方式や制度的側面の習得を目的としている。(5)ではシミュレーションの結果を、ネオリアリズム、機能主義、制度的リベラリズムなどの国際関係の理論的視座と比較する試みなども示しており[(5):157]興味深い。この「模擬ヨーロッパ連合」での「議案」としては、移民政策、環境政策、通貨同盟、加盟国拡大問題などが挙げられている。

模擬国連にしても模擬EUにしても教育上の「万能薬」ではなく「サプリメント」であり、「ゲーム」が「学習」を飲み込んでではない、と指摘される。ただ、「サプリメント」にしては教員側も学生側も準備の負担は重く、投入する時間、エネルギーは並大抵ではない。では、それだけのコストを費やして「学習」する内容とは何であろうか。

教育ツールとしてのシミュレーションの強みは2つの分野で発揮される。第1は「制度」や「ルール」の学習である。模擬国連も模擬EUも、国連やEUの現行制度を「身をもって」学ぶ機会となる。第2は、「交渉」「バーゲニング」の学習である。国際会議や意思決定過程での様々なアクターを演ずることで、取り上げられる争点や外交政策決定のプロセスを能動的に学習する。同時に、利害、立場の異なるアクターに同一問題がどのように映るのかを擬似体験する効果も期待されている[(49):360] [(63):396]。

実際、「会議」「交渉」「活動」を通じた制度・組織学習がシミュレーションには多い。(24)は人権条約締結交渉、(27)はロシア連邦の国内政治、(39)はPKO活動、(56)は国際関係論の「2レベルゲーム」理論の習得を目的とした授業例である。一方、(47)はこの手法をラオス・ベトナムでの教育に導入した実践例であるが、テーマは紛争解決をめぐる国際交渉が設定されている。(63)はグローバルな諸問題に取り組む「模擬首脳会議」の有用性を検証している。

「国際機構」「外交政策分析」以外には、「グローバル化」をテーマとした事例がいくつか提示されている。シミュレーション・ロールプレイング導入の「コツ」を紹介する(3)では、8グループに分けられた学生が、コロ

ビア、メキシコ、ロシア、日本、米国など闇のシンジケートを構成する8か国の麻薬密売集団を演じ、闇取引・闇生産をいかに伸ばすかという戦術を提示する。ところが、終了後、予告なしに翌週あてがわれるのは、自分たちが策定した戦略に対処する米国麻薬取締り担当長官へのコンサルタント役であり、その通告時には悲鳴が上がるとのことである。このような犯罪者集団「ごっこ」、取締官「ごっこ」にはどのような教育的な意味があるのだろうか。年商3000億ドルに上る麻薬ビジネスの繁栄は国境なき世界の現実を照射する格好の事例であり、「身近な」問題とグローバル化した世界の「巨視的な」構造との連関を体感するのだと著者は主張する[(3): 49-52]。

グローバル化をテーマにしたシミュレーションの他の事例⁽¹¹⁾も、いずれも、利害の相克を孕む状況設定の下でのアクター間の交渉、駆け引き、バーゲニングを内容としている。ロールプレイングは、設定される状況が、何らかの選択、判断、動機を含んでいる場合に最も効果があり、個人間の争い、グループ間の関係、倫理的葛藤、個人的ジレンマ、歴史上または同時代の社会問題から状況が引き出される⁽¹²⁾とのことである。グローバル化はまさに「同時代の社会問題から設定される状況」の一例といえよう。

一方、表4で一瞥したISP掲載論文のテーマにおいて、国際政治経済、国際機関、外交交渉の割合が、国際関係理論に次いで高かった。これは明らかに、「シミュレーション&ロールプレイング」の事例紹介が多いことに起因している。教育方法とそれが適用される教育内容との親和性は明瞭に見て取ることができよう。

ii) 事例(ケース)に基づく教育

シミュレーションが状況設定に基づく擬似体験授業であるとすれば、事例に基づく教育方式(case method)は、実際に起きた実例を用いた「追体験」授業であるともいえる。

(1)はこの方式の授業を行うに際してのイロハを講じている。「過去の歴史的事例」を取り扱う場合には、なぜ「よりよい」結末を迎えなかったかが学生に問いかけられる。「特定の

状況下での意思決定」を取り上げる場合には、複数の可能な選択肢を学生に提示し、意思決定を行わせ、実際の歴史的結末と比較させるなどの手法が紹介される[(1):12]。サンプルは1970年代後半、カーター政権下での韓国製ジョギングシューズの輸入規制問題である。

しかし、ISPにおけるケースに基づく教育事例紹介は、方法論に特化した(12)を除けば、ダボスで行われる世界経済フォーラムをケースで取り上げる「授業案」を示す(25)のみである。ケース教材の開発には少なからぬ蓄積があり、ウェブ上でマニュアルとともに「市販」されている⁽¹³⁾。これを利用すれば、テーマはまさに「選り取り見取り」であろう。論文という形式での事例紹介の意義はすでに小さくなっていることが推測される。

ケース教材で取り上げることのできる「内容」には、どのような傾向あるいは制約があるのだろうか。ISPのサーベイからは確たる結論は得られない。実際にあった例であること、対立や選択肢を伴う状況が提示されること、登場人物への感情移入をしやすいこと、「面白い」といった「優れたケースの条件」[(1):12]を満たせば、いかなる事例も対象となるのかもしれない。ただ、以上の条件を満たす「事例」には、感情移入や「面白さ」という点で、「自国」に関連が深い題材のみが選ばれる傾向は生まれまいだろう⁽¹⁴⁾。授業において、自国に関連の深いテーマを選ぶこと自体に問題はない。但し、ケーススタディという教育方式とこの方式による教育内容の限定傾向というトレードオフが存在するとすれば、それは留意すべき点といえよう。

iii) PBL(Problem Based Learning:問題解決型学習)

PBLとは、提示された具体的な「問題」の解決を通じて必要な知識を身につけ、問題解決のためのスキルを習得する学習法である。1970年代にカナダのメディカル・スクールで始められ、徐々に他の分野に広まっていった。(2)は、この手法の国際関係分野への導入を紹介している。

PBLは以下のような考え方に基づいている。ある問題に直面し、その解決を迫られた

時に、人は自らの知識の欠如を最も痛切に感じる。その時初めて「自分は何がわかっているのか」「何がわかっていないのか」に気づくものであり、問題解決のために必要な知識は何かを身をもって知る。通常の講義において学生が発しがちな「なぜ(why)このようなことを勉強しなければならないのか」という「疑問」が、「何(what)を自分は学ばなければならないのか」という「自問」に変化するとのことである[(2):34-35]。

では、どのような「問題」が提示されているのか。例としては、「アジアの産業化の特色は何か」「1999年のWTO会議『シアトルの戦い』について、西側メディアとアジアのメディアとの報道内容の大きな相違はなぜ生まれたのか」などが「問題」として示されている。1993年からPBLを授業に導入した著者が詳細に示す事例は、戦争犯罪人として訴えられたジョン・デムジャンジュク(John Demjanjuk)氏の身柄引き渡し問題である。この「問題」からは、国際政治、歴史、経済、国際法、国連の役割など国際関係全般について様々な側面が学ぶことができると述べられる[(2):35]。

しかし、これだけであれば、上述の「ケースに基づく教育方式」とどのような相違があるのかがはっきりしない。PBLの「問題」にまがりなりにも一つの「解決」があるとすれば、ケースに基づく教育の場合にはそれが無い、ということであろうか。デムジャンジュク氏の「問題」では、引き渡すか否かという形で一応の「決着」がありうる。

PBLに関するその他の論文は、(8)(17)であり、いずれもIT技術を利用しての導入の試みである。(8)はICONS(International Communications and Negotiations Simulations)というソフトを用いての外交交渉シミュレーションを行う内容であり、(17)はICB Library(International Conflict Behavior Interactive Data Library)という新たに開発された、国際紛争に関する数量分析のデータベースの紹介である。

ICONSも作成教材をウェブ上で市販している。いずれもコンピュータ画面上での交渉シミュレーションで、1回の授業での「使い切り」教材のお値段は、例えば、学生25人

までは350ドル、さらに1人追加ごとに18ドル、といった具合である。トピックは「ASEAN+3」「北朝鮮危機」「ナイジェリアの油田開発」など多岐にわたり、PBLというよりICONSはシミュレーションそのものである⁽¹⁵⁾。但し、シミュレーションを通じて「問題解決」を図ることも可能で、シミュレーション、PBL、ケース方式は実際の授業での運用上、重複もありうる。

(17)のICB Libraryで提示される「問題例」は「学術的」で、「米国が関与する国際紛争と関与しない国際紛争があるが、その理由は何か」「国際機関の紛争解決への関与は、当該紛争の解決に寄与しているか否か」「紛争が長期化する場合としない場合の相違はいかなる要因によるものであるか」「紛争解決にはOAUのような地域機構が有益か、あるいは国連のような包括的な国際機関が有益か」「民族問題が絡む紛争は絡まない紛争に比べて長期化するか否か」等々である。ICB Libraryは、これらの「問題」に統計的に取り組むことを補助する内容の教育ソフトである[(17):378-380]。

PBLの説明にはトースター修理の比喻がよく用いられる。「故障したトースターを何とか修理したい。そのためにはどうしたらよいか？」という「問題」から入るのがPBLであるとすれば、物理学の電磁気から入り、熱エネルギー、金属工学、電気機器への応用、家電の規格化などの体系的学習の最後に、トースターの修理が応用例として出題される、というのが従来の講義方式というわけである⁽¹⁶⁾。医学の臨床教育で考案されたというのも首肯できる方式である。国際関係でも「臨床例」は事欠かない。しかし、患者の治療や家電の修理と異なるのは、「解」がないことが多く、さらに、「解」を求めるに際して、当事者間の利害の相克が多くの場合発生することにある。家電の修理や患者の治療とは異なった、「利害対立」を伴う「問題解決」に取り組むことが、国際関係学におけるPBLの特徴と言えるのであろうか。

iv) ディベート

(42)は、シミュレーション、ケース方式な

どの「アクティブ・ラーニング」の利点を統合する方式として、教育ディベートを提唱し、実践例を紹介する。テーマは外交に伴う倫理的ジレンマで、人道的介入の是非、国際刑事裁判所(ICC)への米国の政策、コンボへのNATO空爆が正戦論の基準に適用か否かの「ディベート」の様子が示される。いわゆる「論題」(proposition)を掲げて、肯定側・否定側に立ってのフォーマルなディベートではなく、教室における柔軟な適用例にもなっている。

(58)は、授業にディベートを導入するに際しての、具体的かつ詳細なアドバイスで、人数が多すぎる場合の対応策や、成績評価についての基準の例示が参考になる。トピックのサンプルについては例示が少ないが、取り上げる論題は架空のものではなく、実例に基づくものであることが勧められている[(58):178-180]。

論題の提示がないのは、版を重ねているテキストもあること、さらに、「国際ディベート教育協会」(IDEA: International Debate Education Association)のウェブサイトの紹介[(58):184]を以て十分との認識があるのかもしれない。このサイトにも、膨大な数の論題例と、肯定・否定両側の立論、参考文献や関連サイトの案内まであり、至れり尽くせりである⁽¹⁷⁾。また、教育的ディベートの導入には、取り扱う主題に関連した分野の学習と同時に、「批判的思考」の涵養も目的として挙げられる[(58):172-173]。

先述のテキストやウェブサイトを一瞥すれば明らかであるが、ディベートがカバーできる分野は広い。但し、「是か非か」という問題設定の性格上、時事的な問題に論題が制約されがちな印象は否めない。テキストが版を重ねるといことは、ある版で取り上げたイシューがすぐに古びてしまうことの証左でもあろう。ディベートで扱われる問題が「時事的」でその時点での「未来志向」であることは、この手法の強みでもあり制約ともいえると考えられる。

v) 情報通信技術

すでに見たように、IT技術は他の何らかの

手法と組み合わせて授業において活用される。典型的なタイプは i) シミュレーションや iii) PBL との組み合わせであり、もう 1 つは遠隔地教育もしくは遠隔地の学生を結びつける「共同学習」である。

(4)は院生を対象としたウェブ上での共同作業の実践記録で、(30)は米国と南アフリカ共和国のそれぞれ 2 つずつの大学、計 4 大学の学生を 4 名ずつ 5 つのグループに分けて行ったウェブベースの共同作業であり、ロールプレイングである。ウェブ上での共同作業がどのように信頼関係の構築につながるかも考察の対象となっている。(52)はテレビ会議を活用した遠隔地教育の事例で、プッシュ外交をテーマとしたケース方式に取り組んでいる。

一方、ディベートの際にも紹介されたように、インターネットは教師にとっても教材や補助教材の宝庫である。(48)はそのお役立ちサイトを紹介します「教材研究」的なエッセイである。

vi) 映画ほか

上記 i) ~ iv) が「活動型」の授業方法の導入例であり、v) は教育機器や情報源としての IT 技術の活用事例であるが、映画その他を特別な「教材」として活用するのがこのタイプである。

(10)は夏期特設授業で、「映画」を用いて「外交政策」について行った授業の具体的な実践報告である。映画を用いる利点として、

- ① 抽象的な概念を視覚的、具体的に理解する糸口となること
- ② 対象についての感情移入や感覚的な興味の喚起という点で、いかなる論文も教科書も及ばない効力を持っていること
- ③ 歴史についての関心喚起で特に有力であること

が挙げられている。具体的には、「抑止」という概念理解への導入に『博士の異常な愛情』が、中米の内戦や米国の関与については『ロメオ』が、さらに米国の外交政策にかかわる歴史的背景理解の糸口には『シン・レッド・ライン』などの活用例が示される[(10):34-45]。

(33)は「国家論」をテーマとした授業にお

ける映画の活用例である。国家が暴力を正統に独占し、その暴力装置の暴力性がエスカレートしてゆく近代世界のとは口に入った時代への導入に、映画化されたシェークスピアの『ヘンリー5世』を使用する。続いて、16世紀を舞台にした『エリザベス』、18世紀を描く『ミッション』を用いて国家の勃興について講じ、マキャベリの著作へと学生を導く。最後に、『プライベート・ライアン』では忠誠の対象としての国家の「没落」が語られる。

映画の使用には当然、潜在的な問題が多々ある。授業中に視聴するとすれば、あまりにも時間が費やされるという技術面での問題がまずある。映画の多くが「ハリウッド製」であり、文化的偏向の危険性も指摘される。さらに歴史への興味を喚起できる一方、その歴史の扱われ方が、細部の無視、他の要因の誇張、創作上の脚色面で総じて「ひどい」こと、したがって虚構部分への批判的検討に学生を導くことが教師の役割であると強調される。また感情移入が冷静な分析や総合的な理解への妨げになるケースも報告される[(10):37]。

使い方も重要で、見せて終わりでは話にならず、映画鑑賞会では授業にはならない。(33)はその工夫として、どの映画のどの部分で一旦中断し、画面上のどのせりふを取り上げてどのようなディスカッションを行うかを詳細に示す[(33):159-163]。さらに『ヘンリー5世』『ミッション』に関連し、マキャベリの『君主論』が授業で用いられ、課題に次のような問いが与えられる。「新興独立国の危機に瀕した政権担当者、生き残りのための5つのアドバイスを、マキャベリの考えに基づき彼の考えを十分に反映させながら、しかし自分の言葉で述べよ」[(33):1]。いずれにせよ、教育内容との適切な関連づけに映画使用の成否がかかっていると見える。

映画以外の「珍しい教材」使用の例としては以下の通りである。(23)は政治風刺のコミックを教材にした国際関係論の授業例で、外交政策をテーマとする。アメリカ外交のダブルスタンダードを鋭くえぐる教材は好評で、学生への興味喚起で大きな効果があったことが強調されている[(23):260]。

(22)は回想録を用いた外交史、米外交、国際関係論の授業で、キッシンジャー(Henry

Kissinger)、ヴァンス(Cyrus Vance)、ブレジンスキー(Zbigniew Brezezinski)などの回想録を用いた事例が紹介されている。回想録を用いる利点は、1次資料でありかつ読んで面白いこと、歴史上の出来事の細部に立ち入り、しかも政策決定者の立場に読む側が身を置くことが可能となり、政策決定をめぐる歴史的環境への理解が深まることなどが挙げられる。

(21)はグローバルな格差問題を教えるに際し、UNDP(国連開発計画)の『人間開発年次報告書』を用いる事例である。人間開発指数(HDI: Human Development Index)など基礎的な概念や指標を習得し、さらに最新のデータに触れることで時事的な動向にも関心を向けやすく、学部レベルで使いやすい教材であることが述べられている。

(6)は、「生まれた順が人格を決める」という説で知られる進化人類学者サロウェイ(Frank Sulloway)の研究(Born to Rebel)を用いての、調査研究方法習得のための授業である。これは、選抜された政治学専攻の学生12名がワシントンDCで行うフィールド調査を行う授業であり、そのための導入教育部分にあたる授業実践である。

以上、「シミュレーション」や「ゲーミング」など活動を伴う斬新な手法の導入例、あるいは映画など「珍しい」教材を活用した事例を一瞥した。前者がいわゆる「アクティブ・ラーニング」に相当する。導入されたこれらの「教育手法」はどのような「教育内容」と対応しているのだろうか。数量的な分析を行うにはサンプル数が少なく、暫定的な見通しに過ぎないが、シミュレーション・ロールプレイングでは「国際機構」「外交交渉」「グローバル化」などの分野との親和性が看取された。その他は、表4に掲げた特定分野との関連性は明確ではない。しかし、ディベートにおいては時事的な題材が選択される傾向、ケース方式では「自国」関連のテーマへの偏りが推測される。PBLをその本来の趣旨を活かす形で実施しようとするれば、「解」の存在する技術的あるいは非政治的な問題に議論が矮小化する恐れもある。しかし逆に、国際関係分野の解の存在しない、あるいは複数の解がある「臨

床例」「係争例」を学生に提示することで、医学や法学とは異なった趣旨での授業展開が得られる可能性も以上の事例は示唆している。

[以下、次号]

(2) A-2 「内容伝授」型

3 教育内容の検討

(1) B-1 「内容調査」型

(2) B-2 「内容検討・批判」型

結語に代えて

付録2

注

- 1) 2007年2月28日～3月3日に開催されたISA大会において、ISQ(International Studies Quarterly)、ISP、ISR(International Studies Review)などISAの学会誌の編集者によるパネルディスカッションがあり、筆者は、ISP編集責任者として登壇したBiol Yesiladaポートランド州立大学教授と丸2日間にわたりディスカッションする機会を得た。その際、Pedagogy関連論文の投稿数の推移、雑誌の意図や背景など、本研究に関連のある話題についても議論は及んだ。さらに期間中、アクティブ・ラーニング部会のいくつかに出席し報告を聞いた。しかしいずれも本研究着手以前であり、そこで得た情報も知見も、本稿には反映されていない。当初は、Yesilada教授の示唆にもより、本サーベイの後、ワークショップ等への参加と2008年のISAアクティブ・ラーニング部会への出席が研究計画であったが、日程ならびにその他の事情により変更を余儀なくされ、いずれも実施にいたらなかった。したがって、その意味でも本稿は中間報告以前の、予備的な「覚え書き」となっている。
- 2) 佐和隆光「経済学とは何だろうか」(岩波新書、1982年)84頁。
- 3) 例えば、シミュレーションやゲーミングに関しては、関寛治「グローバル・シミュレーション&ゲーミングー複雑系地球政治学へー」(科学技術融合振興財団、1997年)。ディベートについては、小川一彦・毛利勝彦・水上慎士・道下徳成「ディベートで学ぶ国際関係」(玉川大学出版部、2001年)。映画に関しては、三上貞教(編)「映画で学ぶ国際関係」(法律文化社、2005年)。国際関係学教育の展望と動向については以下参照。清水亮「国際関係学教育の昨日・今日・明日ー国際関係学教育のミヤケマイをめざしてー」毛利勝彦「国際関係学のアクティブ・ラーニングにおけるICT活用の可能性と課題」丸岡律子「システムを利用したグローバル・シミュレーション・ゲーミング」『大学教育と情報』第15巻3号(2007年)、11～20頁。清水、毛利、丸岡三氏の論文は、いずれも先進的で優れた教育事例紹介である。
- 4) 筆者自身は、このような手法を自分の授業に部分的に導入することはあるにしても、全面的に講義内容や方法を変更することは、現時点では計画していない。授

業改善を直接の目的としたものではなく、したがって本稿は、いわゆるFD活動とも無関係である。また、米国における教育手法の日本への導入や適用を模索するための作業でもなく、教育手法以前の教育環境の日本の相違、例えば、1週間の授業回数、授業時間数、TAの有無、シラバスの機能、学生の履修科目数や与える課題の量や性格、教員の担当授業数の相違等も調査・検討の俁外である。

- 5) カリキュラム調査を行った文献(43)(61)は、ISを人類学、経済学、地理学、歴史学、政治学、言語学など学際的なアプローチを持つ分野と位置づける一方、IRを政治学の一分野との定義を示している[(43):136] [(61):268]。日本では対照的に、「国際関係論」に学際性が強調されることが多く、興味深くもあり違和感もあるが、ここでは立ち入らない。
- 6) 職位の区分は、(51)に従った。ISPにおける「助教授」(assistant professor)は、「講師」(lecturer)も含む。21人の内訳は、「助教授」17人、「講師」4人である。またISPの「教授」には、名誉教授3名も含まれている。なお、(16)はシンポジウム再録論文であるため、これらの表からははずした。そのため、表1〜3では、実人数62人となっている。
- 7) http://www.oxfamamerica.org/whatyoucando/act_now/fast (53)はこのプログラム参加と授業実施のための予算措置等の紹介も含んでいる。
- 8) Mark Sutcliffe, "Simulations, Games and Role Play", *The Handbook for Economics Lecturers*, (http://www.economicsnetwork.ac.uk/handbook/printable/games_v5.pdf)
- 9) 緒方貞子氏が上智大学の授業で始めた「模擬国連」は、大学生のサークル活動として全国レベルで展開されている (<http://www.jmun.org/>)。一方、2008年に2回目を迎える高校生の全国大会の詳細は、<http://www.jcgc.jp/press%20release.html>。
- 10) 全米模擬国連については(<http://www.unausa.org/site/pp.asp?c=fvKRIBMPJpF&b=3562005>)参照。ちなみに、2009年の「全米模擬国連」においては、「総会」では小型武器規制、「安保理」ではチャンマー情勢、「経済社会理事会」では女性への暴力が、取り上げられる「議題」として予告されている。
- 11) 文献(9)は、スーザン・ストレンジ(Susan Strange)『国際政治経済』冒頭の「離れ小島に漂着した少年・少女グループ」エピソードの再演、そして1999年の「シアトルの戦い」の関係アクター(WTO、参加国、環境団体、労組、消費者団体、開発NGO、多国籍企業)のロールプレイングを通じて、グローバル化が制御不能なプロセスでも新自由主義に操られた政治プロジェクトでもなく、日常生活に密着した実践の延長にあることを体感、体験させようとする内容になっている。スーザン・ストレンジ(西川潤・佐藤元彦訳)『国際政治経済学入門』(東洋経済新報社、1994年) pp. 3-10. 参照。文献(44)は、チャドからカメルーンへの石油パイプライン建設をめぐるアクター間の駆け引きをめぐるシミュレーションで、学生は、世界銀行、石油会社、チャド、カメルーン、リビア各政府、環境、人権NGO、国連オブザーバー役を割り当てられ、プロジェクトの成否が4回の交渉ラウンドを経て決せられる。
- 12) バーバラ・フロス・デイビス(香取草之助監訳)『授

業の道具箱』(東海大学出版会、2002年、195頁)

- 13) 教材の市販は例えば、<http://www.guisd.org/>
- 14) 実際、前掲のオンライン教材の70%以上が、米国を直接の当事者にするケーススタディである。但し、それぞれの「売り上げ」から推測できる使用頻度についてのデータは得られていない。
- 15) ICONSについては、<http://www.ocons.umd.edu/>
- 16) ドナルド・ウッズ(新道幸恵訳)『PBL(Problem-based Learning)-判断能力を高める主体的学習』(医学書院、2001年)13頁。
- 17) テキストとしては例えば、John T. Rouke, *Taking Sides: Clashing Views in World Politics*, 13th edition, McGraw-Hill, 2008は、1989年の初版以来、13版を重ねている。一方、国際ディベート教育協会(IDEA)は(<http://www.idebate.org/index.php>)。

付録1: サーベイ対象論文一覧

International Studies Perspectives第1巻(2000)~第7巻(2006)において、Pedagogy分野で掲載された全論文に通し番号を付す。著者名は「姓」のみ記載し、共同執筆の場合には、第1著者名のみ掲げ、他はet al.とする。雑誌名、発行年は省略し、巻数、号数、頁数を以下の凡例にしたがい表記した。1(1):11-30(第1巻第1号11~30頁)。なお、ISP論文はその「要約」ならびに「書誌情報」は、以下のサイトですべて閲覧できる。(<http://www.blackwellpublishing.com/journal.asp?ref=1528-3577&site=1>)

- (1) Golich, "The ABC of Case Teaching," 1(1):11-30
- (2) Burch, "A Primer on Problem-Based Learning for International Relations Courses," 1(1):31-44
- (3) Flynn, "Drug Trafficking, the International System, and Decision-Making Constraints: A Policy-Making Simulation," 1(1):45-56
- (4) Bonham et al., "The Disruptive and Transformative Potential of Hypertext in the Classroom: Implications for Active Learning," 1(1):57-74
- (5) Van Dyke et al., "Simulating Simulations: Making the European Union a Classroom Reality," 1(2):145-160
- (6) Wraga, "Rebelling Against Research Methods? : Using Frank Sulloway's *Born to Rebel* to Teach Research Methods," 2(2):161-164
- (7) Stienstra, "Cutting to Gender: Teaching Gender in International Relations," 1(3):233-244
- (8) Brown, "Constructivist Pedagogy and How We Learn: Educational Psychology Meets International Studies," 1(3):245-254
- (9) Amoores et al., "Experiencing Globalization: Active Teaching and Learning in International Political Economy," 2(1):15-32
- (10) Kuzma, "And /Action! Using Film to Learn about Foreign Policy," 2(1):33-50
- (11) Cohen, "Living and Teaching Across Cultures," 2(2):151-160
- (12) Odell, John S. *Case Studies Methods in Inter-*

- national Political Economy, 2(2): 161-176
- (13) Thomas, "Using Comparative Frontiers to Explore World-Systems Analysis in International Relations," 2(3): 252-268
- (14) McIntosh, "The Uses and Limits of the Model United Nations in an International Relations Classroom," 2(3): 269-280
- (15) Weber, "The Highs and Lows of Teaching IR Theory: Using Popular Films for Theoretical Critique," 2(3): 281-287
- (16) "Symposium on Global Inequality and Teaching: Taking Up the Challenge of Craig N. Murphy's Presidential Address," 2(4): 340-370
- (17) Hewitt, "Engaging International Data in the Classroom: Using the *ICB Interactive Data Library* to Teach Conflict and Crisis Analysis," 2(4): 371-383.
- (18) Duffy, "Teaching with a Mallet: Conveying an Understanding of Systemic Perspectives on International Relations Intuitively- Croquet as Experimental Learning," 2(4):384-400
- (19) Wright, "Treading on Tradition: Approaches to Teaching International Relations to the Non-traditional Undergraduates," 3(1): 15-24
- (20) Marks, "The 'We' Problem in Teaching International Studies," 3(1): 25-41
- (21) Salem et al. "Teaching the New Inequalities: Using the Human Development Report as Class Text," 3(1): 42-52
- (22) Deibel, "Teaching Foreign Policy with Memoirs," 3(2): 128-138
- (23) Dougherty, "Comic Relief: Using Political Cartoons in the Classroom," 3(3): 258-270
- (24) Kille, "Simulating the Creation of a New International Human Rights Treaty: Active Learning in the International Studies Classroom," 3(3): 271-290
- (25) Pigman, "A Multifunctional Case Study for Teaching International Political Economy: The World Economic Forum as Sheep or Wolf in Sheep's Clothing?" 3(3): 291-309
- (26) Thies, "A Pragmatic Guide to Qualitative Historical Analysis in the Study of International Relations," 3(4): 351-372
- (27) Marsh et al., "Negotiating Russian Federalism: A Simulation for Comparative Politics," 3(4): 373-383
- (28) Marlin-Bennett, "Linking Experiential and Classroom Education: Lessons Learned from the American University- Amnesty International USA Summer Institute on Human Rights," 3(4): 384-395
- (29) Ba et al., "Making and Remaking the World for IR 101: A Resource for Teaching Social Constructivism in Introductory Classes," 4(1): 15-34
- (30) Cogburn et al., "U.S. & Africa Virtual Collaboration in Globalization Studies: Success Factors for Complex, Cross-National Learning Teams," 4(1): 34-51
- (31) Nielsen et al., "Teaching Strategies and Security in Cyberspace: An Interdisciplinary Approach," 4(2): 133-144
- (32) Hall, "The Standing of International Law in Undergraduate IR Texts," 4(2): 145-155
- (33) Waalkes, "Using Film Clips as Cases to Teach the Rise and 'Decline' of the State," 4(2):156-174
- (34) Drainville, "Critical Pedagogy for Present Moment: Learning from the Avant-Garde to Teach Globalization from Experiences," 4(3): 231-249
- (35) Keleher et al., "Turkish Student Attitudes about the United States," 4(3): 250-265
- (36) Zeff, "Negotiating in the European Council: A Model European Union Format for Individual Classes," 4(3):265-274
- (37) Tickner, "Hearing Latin American Voices in International Relations Studies," 4(4): 325-350
- (38) Morgan, "Toward a Global Theory of Mind: The Potential Benefit of Presenting a Range of IR Theories through Active Learning," 4(4): 351-370
- (39) Shaw, "Using Role-Play Scenarios in the IR classroom: An Examination of Exercise on Peacekeeping Operations and Foreign Policy Decision Making," 5(1): 1-22
- (40) Enterline, "Balancing Theory versus Fact, Stasis versus Change: A Look at Some Introduction to International Relations," 5(1): 23-39
- (41) Switky, "The Importance of Voting in International Organizations: Simulating the Case of the European Union," 5(1): 40-49
- (42) Lantis, "Ethics and Foreign Policy: Structured Debates for the International Studies Classroom," 5(2): 117-133
- (43) Ishiyama et al., "Survey of International Studies Programs at Liberal Arts Colleges and University in the Midwest: Characteristics and Correlates," 5(2): 134-146
- (44) Hobbs et al., "Simulating Globalization: Oil in Chad," 5(3): 231-239
- (45) Smith, "Bringing Practitioner Experience into the Classroom: The United Nations Intensive Summer Studies Program," 5(4): 325-340
- (46) Chasek, "Power Politics, Diplomacy and Role Playing: Simulating the UN Security Council's Responses to Terrorism," 6(1): 1-19
- (47) Fowler, "Transplanting Active Learning Abroad: Creating a Stimulating Negotiation Pedagogy Across Cultural Divides," 6(2): 155-173
- (48) Selcher, "Use of Internet Sources in International Studies Teaching and Research," 6(2): 174-190
- (49) Asal, "Playing Games with International Relations," 6(3): 307-315
- (50) Webber, "Independence Day as a Cosmopolitan Moment: Teaching International Relations,"

- 6(3): 316-325
- (51) Breuning et al., "Promise and Performance: An Evaluation of Journals in International Relations," 6(4): 447-461
- (52) East et al., "Assessing a Mediated Learning Joint Television Course: Foreign Policy Problem Management in the First Bush Administration," 6(4): 462-476
- (53) Shinko, "Thinking, Doing and Writing International Relations Theory," 7(1): 43-50
- (54) Krain et al., "Starving for Knowledge: An Active Learning Approach to Teaching about World Hunger," 7(1): 51-66
- (55) Boyer et al., "Teaching Theories of International Political Economy from the Pit: a Simple In-Class Simulation," 7(1): 67-76
- (56) Young, "Simulating Two Level Negotiations," 7(1): 77-82
- (57) Ambrosio, "Trying Saddam Hussein: Teaching International Law Through an Undergraduate Mock Trial," 7(2): 159-171
- (58) Omelicheva, "Global Politics on Trial: Using Educational Debate for Teaching Controversies of World Affairs," 7(2): 172-186
- (59) Erskine, "Teaching the Ethics of War: Applying Theory to 'Hard Cases'," 7(2): 187-203
- (60) Abouchedd, et al., "Info-Bias Mechanism and American College Students' Attitudes Towards Arabs," 7(2): 204-212
- (61) Brown et al., "Consensus and Divergence in International Studies: Survey Evidence from 140 International Studies Curriculum Programs," 7(3): 267-286
- (62) Van Belle, "Dinosaurs and the Democratic Peace: Paleontological Lessons for Avoiding the Extinction of Theory in Political Science," 7(3): 287-306
- (63) Krain et al., "Building Knowledge? Evaluating the Effectiveness of the Global Problems Summit Simulation," 7(4): 395-407

追記 本研究は、平成19年度静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究費の助成を受けた。

平成 19 年度 学部長特別研究 国際関係論「教育法」に関する調査・研究 について

成果を「国際関係学における教育方法と内容の展開—米学会誌 (International Studies Perspectives) 掲載論文サーベイ」として、研究紀要に提出いたしました。

しかしながら、論文の枚数が掲載規定を超えてしまっていたために、今年度と来年度に分割掲載されることとなりました。体裁を整えた上で、来年度、後半部分が掲載される予定です。

研究成果の「全体」にあたる、昨年 10 月に提出した原稿一式を一応添付いたします。不要の場合には返却ください。

馬場 孝

国際関係学における教育方法と内容の展開

—米学会誌(International Studies Perspectives) 掲載論文サーベイ—

Pedagogy in International Studies: Survey of the Pedagogical Articles in *International Studies Perspectives* 2000-2006

馬場孝

Takashi BABA

文化政策学部国際文化学科 Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

本稿は、米国の学会誌(International Studies Perspectives)の創刊号から2006年までに掲載された国際関係学教授法関連の文献サーベイである。「ディベート」「ロールプレイング」「PBL」など様々な「革新的な」教育手法のこの分野への導入と教育内容の検討がどのように進められているか、筆者の問題関心に基づく掲載論文の類型化と分類を通じて概観し、教育方法と教育内容との関連性について予備的な考察を加える。

Throughout our teaching environments in International Studies, we hear widespread use of such terms as “PBL”, “Role playing and simulations”, “Educational debates” and so forth. The International Studies Perspectives (ISP), one of the five journals published by the International Studies Association based in the United States, has a section titled Pedagogy in International Studies, and receives articles focusing on the pedagogical issues in the discipline. By surveying and classifying 63 pedagogical articles published in the years 2000-2006, this study preliminarily investigates the interrelations between the teaching goals, the subject matter and the teaching methods applied in the classrooms.

はじめに

本稿は、米国の国際関係学会 (International Studies Association : 以下、ISA と略記) の学会誌(International Studies Perspectives : 以下、ISP と略記)における、教授法分野の掲載論文のサーベイである。

2000年の創刊以来、ISPでは国際関係学教授法 (Pedagogy in International Studies) のカテゴリーの下、毎号数本の論文が掲載されており、掲載論文数は2008年5月現在、9巻3号までに計79本を数える。ISAでも毎年の大会で「国際関係学におけるアクティブ・ラーニング(Active Learning in International Studies)」という部会において、数多くの報告が行われ議論が交わされている。ISPは、そのような報告を「活字にする」学会誌として

の「受け皿」の機能も担っていると言えよう。本稿は、2006年発行のISP 7巻4号までの教授法関連63本をサーベイの対象とするものである。但し内容は、研究報告というより予備的な段階での筆者の個人的な「覚え書き」に近い⁽¹⁾。この「メモ」を書きつけるに際しての筆者の当初の問題関心は以下の通りである。

第1は、国際学あるいは国際関係論における「教育事例紹介」「授業実践報告」に類する論文への若干の「違和感」にある。語学教育あるいは情報教育など、教育内容が明確な分野においては、「このような教育手法を用いて、このような内容の授業を行ない、これだけの効果があった」という成果を立証し報告する論文が、範型として確立することは理解に難くない。教育内容や範囲が「指導要領」等で定められている高等学校までの「教科」の場合にも同様であろう。何を教えなければならないかが「所与」もしくは「自明」であることは、授業方法の工夫を発表し、情報の交換を行なう場としての学会や学会誌の成立の条件のようにも思われる。

しかし、大学レベルでの国際関係学あるいは国際関係論において、「これさえ教えれば」という教育内容は確立しているのであろうか。四半世紀以前、佐和隆光は「社会諸科学のうちで、標準的教科書の創出に成功したのは、近代経済学において他に見当たらない。政治学、社会学などの分野にも教科書はあるが、とても『標準的』というには値しない」⁽²⁾と述べ、社会諸科学のなかで、ひとり経済学のみが「教科書」を成立させ、自然科学や技術なみに「標準科学」となり「制度化」されたことを指摘した。

米国における教授法関連を専門的に掲載する学会誌の出現と掲載論文の簇生、そして学会レベルでのアクティブ・ラーニング導入部会の活動は、「何を教えるべきか」についての合意が形成されていることの証左であるのだろうか。国際関係論も、経済学さながら「規格化」されたとの認識が教育の現場で進んでいるのであろうか。あるいは経済学とは異なった形で「制度化」がなされているのであろうか。教授法関連で掲載された諸論文において、その教育内容について焦点をあて、この面での動向を探りたい。これが第1の動機である。

第2には、「アクティブ・ラーニング」の国際関係分野への導入への着目である。他の分野、例えば医学教育においてPBL (Problem Based Learning : 問題発見解決型教育) がいち早く導入されその普及が進んでいること、あるいは、経営学大学院、法科大学院などにおいては、ケース・スタディやシミュレーションなどの様々な教育手法が駆使されていることはしばしば耳にする。これらの手法は、どのような形で国際関係学の教育に導入されているのだろうか。

日本においても、ディベート、ゲーミングやシミュレーション、映画を用いた国際関係論教育の試みはすでに着手されており、それらの成果のいくつかはすでに公となり、情報の共有も緒についている⁽³⁾。しかしながら、大学教育における一部の先駆的な試みはいずれも個人あるいは個別の教育機関レベルのものであり、学会等における組織的な情報共有、情報蓄積の制度化はいまだなされていない。このような状況下で、米国におけるこの分野

での「アクティブ・ラーニング」の導入の広がり と 具体的内容について一瞥することは、一定の意義を有すると考えられる。それは米産の国際関係学の「輸入取り次ぎ」を旨とするものではなく、逆に、教育方法そのものに何か文化的な制約あるいは偏向の可能性が内包されていないか、新たな教育方法の導入が内容の広がり に制限を加えていないかなどの点について、むしろ批判的な検討も求められていると考えられる。さらに、以上の「方法」と「内容」との関連に着目し、「国際関係学」あるいは「国際関係論」とはどのようなものだと米国の学会においては認識されているのか、教授法の諸論稿を通じて探求してみたい。これが予備調査段階での第2の問題関心である。

筆者自身は、このような手法を自分の授業に部分的に導入することはあるにしても、全面的に講義内容や方法を変更することは、現時点では計画していない。授業改善を直接の目的としたものではなく、したがって本稿は、いわゆるFD活動とは無関係である。また、米国における教育手法の日本への導入や適用を模索するための作業でもなく、教育手法以前の教育環境の日米の相違、例えば、1週間の授業回数、授業時間数、TAの有無、シラバスの機能、学生の履修科目数や与える課題の量や性格、教員の担当授業数の相違等も本稿の考察の埒外である。とはいえ、「知識伝授型」と批判されがちな伝統的な「講義形式」を仮に継続する場合にも、国際関係論の授業方法の多彩な広がりを認識したうえでの選択の結果として継続することには意味があると考えている。学生にとっては、日本の高等学校から海外の大学への進学も選択肢のひとつである。新規に導入される方式に対して、逆に従来の方法にはどのような強みや利点があるのか、「知識伝授型」の講義形式を継続する場合には、その利点を自覚して継続することに意味があるのではなからうか。そのための予備的な「覚え書き」でもある。

本稿は、以上の問題関心を背景に行われた文献調査であり、構成は以下の通りである。まず1において、掲載論文の全体像を概観の上、上記の観点より筆者なりに分類し、それに基づく「類型」を提示する。次に、2において、国際関係分野への「アクティブ・ラーニング」の導入のいくつかを例示し、内容との関連に検討を加える。最後に、3において、教育内容に関する議論の動向を探り、国際関係学とは何なのか、「スタンダード」な教科書が成立し、「標準科学」として「制度化」される方向に進みつつあると認識されているのか、このような問題を考えていく上での準備作業としたい。

なお、本稿における用語法であるが、個別の学科目としてのIR (International Relations) は国際関係論、IPE (International Political Economy) は国際政治経済学、IO (International Organization) は国際機構論とする。他方、IS (International Studies) には個別の学科目としての場合と、上記のIR、IPEなどを含む学際的な総称としての場合の2つがある。便宜的ではあるが、個別科目の場合には「国際学」、総称としての場合には「国際関係学」として区別することとする⁽⁴⁾。

1 概観と分類

(1) 概観

付録1は、本稿でサーベイの対象とする文献の一覧である。本稿の本文中においては、文献は付録1の「通し番号」で表し、対象とする論文からの引用は以下の要領で本文中に注記する。(凡例：[(3):47-49]=「文献番号(3)47~49頁より引用」)。

対象論文中、(51)は、ISAの学会誌ISQ (International Studies Quarterly)、ならびにIO (International Organization)、WP (World Politics) というこの分野の代表的な学術3誌の1995年から2004年までの10年間の掲載論文の内容分析を行っている。そこで以下、(51)の枠組みに依拠し、可能な範囲でISPの教授法分野の論文とこの3誌の掲載論文との比較を行ない、全体の傾向を概観してみよう。

表1、表2、表3は論文執筆者の属性に着目した比較である。それぞれ第1執筆者の職位、性別、所属機関の所在国グループを示している。

表1 第1執筆者の職位⁽³⁾

	ISP	ISQ	IO	WP
教授 (professor) (%)	27.4	22.9	26.5	21.6
准教授(associate professor)(%)	25.8	20.7	21.2	15.5
助教授(assistant professor) (%)	33.8	44.0	37.6	52.0
大学院生(PhD candidate) (%)	4.8	6.5	6.1	5.4
研究職(academic/research) (%)	1.6	4.4	4.1	2.0
その他(non academic) (%)	6.4	1.5	4.5	3.4
実人数 (人)	62	275	245	148

区分ならびに ISQ, IO, WP は以下に依拠[(51):459]。ISP は筆者作成。

表2 第1執筆者の性別

	ISP	ISQ	IO	WP
男性 (%)	61.3	81.1	79.6	77.7
女性 (%)	38.7	18.9	20.4	22.3
実人数 (人)	62	275	245	148

区分ならびに ISQ, IO, WP は以下に依拠[(51):459]。ISP は筆者作成。

表3 第1執筆者所属機関の所在国

	ISP	ISQ	IO	WP
グループ4：中枢 (米国)	85.5	87.6	86.5	91.9
グループ3：中枢部の周辺 (豪、カナダ、デンマーク、ドイツ、イ	11.3	10.9	13.1	6.8

スラエル、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国)				
グループ2：周辺部の中枢（ブラジル、中国、ハンガリー、日本、韓国、ロシア、シンガポール、トルコ）	0.0	1.5	1.0	1.4
グループ1：周辺	3.2	0.0	0.0	0.0
実人数	62	275	245	148

区分ならびに ISQ, ISO, WP は以下に依拠[(51):456]。ISP は筆者作成。

職位については、ISQ、IO、WP3 誌ともに助教授、院生合計の割合が高い。これは、終身在職権 (tenure) 確保や昇進において当該 3 誌のような権威ある学術雑誌への寄稿が高くカウントされることに由来すると分析されている[(51):457]。一方、ISP の教育関係論文の執筆者も、講師を含む「助教授」の割合が最も高い。教育実績も昇進あるいは終身在職権の確保にカウントされることに関係すると推測される。ただ、助教授以上の職位のばらつきは他の 3 誌に比して小さい。

表 2 にみる性別における特徴は明らかで、ISP における女性の割合は 3 誌に比して顕著に高い。ISA 会員の女性比率は 31.8%であり[(51):458]、同じ ISA の学会誌でありながら、ISQ は構成比をかなり下回り、ISP は逆に上回っている。

表 3 は所属する機関の所在国であるが、4 誌とも米国が圧倒的に多く、ISP ならではの特徴はみあたらない。ISP の内訳実数は、米国 53、イギリス 4、カナダ 2、イスラエル 1、コロンビア 1、レバノン 1 である。ISA は「国際関係学会」というより「米国際関係学会」というのが実態に近い。

(51)はさらに所属機関を、博士課程を有する大学院大学、修士課程を有する大学、学部までの大学、その他に分類し、3 誌平均で大学院大学所属の執筆者割合が 90%近くになっている点を示し、「偏り」を指摘する[(51):457]。ISP において同じ分析はできなかったが、所属大学を一瞥すれば、米国陸軍師範学校、米国海軍兵学校、米国沿岸警備隊アカデミー、国防研究所、あるいは教育志向の女子大やリベラルアート系の単科大学など、多種多様な機関に属する執筆者からの投稿を得ている。それぞれの所属機関に、教育専門職、研究専門職の区別があるのかどうか、それが ISP の執筆者にどのように反映されているのかどうかについては、データが得られなかった。

次に、「内容」に着目してみよう。

表 4 論文テーマの分類

	ISP	ISQ	IO	WP
国際政治経済 (international political economy)	14.5	24.0	32.7	38.5
紛争分析(conflict/ conflict process)	5.4	22.5	11.4	3.4
国際機関(international organization)	12.7	9.0	26.1	2.7

外交政策分析(foreign policy analysis)	16.3	17.1	9.4	4.7
国際関係理論(IR theory)	21.8	6.9	9.0	2.7
民主化(democratization)	0	2.5	0.4	16.9
安全保障(security/ intelligence)	1.8	5.5	4.9	3.4
民族問題(ethnic politics)	0.0	2.9	1.2	9.5
選挙制度(representation/electoral system)	0.0	1.1	0.0	9.5
人権(human rights)	3.6	2.5	0.8	2.0
発展(development)	5.4	1.1	0.8	3.4
フェミニズム国際関係理論、ジェンダー論(feminist IR/ gender studies)	1.8	1.8	0.4	1.4
環境問題(environmental studies)	0.0	1.5	0.4	1.4
国際関係の数量分析(IR data/data set)	0.0	0.7	1.2	0.7
平和研究(peace studies)	0.0	0.7	1.2	0.0
その他	10.9			
論文実数	55	275	245	148

区分ならびに ISQ, ISO, WP は以下に依拠[(51):453]。ISP は筆者作成。

表 4 は、同じく ISQ、IO、WP を分析した(51)の区分に従い、ISP の論文テーマの分類を試みたものである。但し、ISP の場合には、教科書分析やカリキュラム分析などテーマ別分類にそぐわない論文も多く、分類の対象は 55 本とした。分野区分は、ISA ならびに APSA(American Political Science Association)の国際政治部門の部会を参考に作成されたものである。(51)は、国際経済、紛争分析、国際機関、外交政策分析の 4 分野で、3 誌とも 50%を大きく超える、もしくはほぼ 50%にのぼる点を捉え、テーマ内容の偏りを指摘している[(51):453]。一方、ISP における特徴は 2 点ある。一つは、「国際関係理論」の突出である。いまひとつは、「国際機関」「外交政策分析」の相対的な割合の高さである。専門誌 IO(International Organization)において国際機関がテーマとなる割合が高いのは当然であるが、ISP はそれに次ぐ高さとなっている。また、外交政策分析も ISQ とほぼ同じ高さを示し、他の 2 誌を上回る。

(51)の枠組みを離れて 63 本の論文内容を見た場合、最大の特徴は「教育事例報告」あるいは「授業実践報告」が多い点である。63 本中、50 本が教育事例報告と分類することができる。明示された授業科目は、国際関係論(IR)が 23、国際学(IS)が 9、国際政治経済学(IPE)が 5、その他となっている。対象学年は学部が 46、学部から大学院が 3、大学院が 4、社会人が 1 で、学部中心の事例紹介である。

以上、(51)に依拠しつつ ISP の論文を外在的な指標から全体像を一瞥した。ISP についてはサンプル数そのものが少なく、(51)と同じ手法でのサーベイにより得られる知見は限られている。また、同じ「授業実践報告」も本文を吟味すれば内容は様々である。そこで以下、

冒頭の筆者の問題関心を背景に、論文本文に即した内在的な指標から筆者なりの類型化を提示し、個々の論稿の内容を素描するに際しての枠組みとしたい。

(2) 類型化

サーベイ対象の論稿を、一定の教育内容を前提として教育方法の工夫や導入に重点を置くタイプと、教育内容そのものを対象化し、批判、分析、検討を行うタイプに分類し、前者をAタイプ、後者をBタイプと呼ぶこととする。

Aタイプはさらに3つに分けられる。ひとつは、「このような授業方法を導入し、このような授業を行ない、このような効果があった」という教育手法適用事例を紹介する論文である。これをA-1「方法導入型」と呼ぶこととする。ケース方式、PBL、シミュレーション、ロールプレイング、ディベートなどの斬新な手法、あるいは、映画、コミック、回想録などの珍しい素材を「教材」として用いて行なった授業の紹介などである。これらの論文の一義的な特徴は、導入、適用した手法や教材の長所や限界、あるいは授業での活用の際の助言などに論文の焦点が絞られている点にある。授業内容との関連では、このような内容にも適用できる、あるいはあのような内容にも適用できるといった例示も含み、適用範囲の提示も含まれる。

いまひとつは、A-2「内容伝授型」と名づけるタイプである。授業において、例えばこの内容、この理論、この概念はきわめて教えにくい、あるいはわかりにくくて難しい。これらを効果的かつわかりやすく学生に教えるには、どのような工夫や方法があるかを示す論文である。特定のテーマの教育に、複数の方法の組み合わせが示されるケースが多い。

A-1とA-2の相違は、前者が「はじめに方法ありき」、後者が「はじめに内容ありき」とも表現できよう。特定の教育方法に複数の教育内容の適用例が示されるのが前者であり、特定の教育内容に複数の教育手法の適用が示される場合が後者である。

第3は、A-3「特殊授業型」と称しうるタイプである。授業そのものが特別な理由で紹介に値する試みとみなされる例である。イスラエルでの授業体験のような「レア」なケース、あるいは極めて大がかりな企画に基づく学外実習など、通常の大学教育からみて稀少な事例とみなされる授業の紹介である。この場合には、授業における方法や内容そのものより授業そのものの実践事例の提示に意義が見いだされている。

他方、教育内容を対象化するBタイプも二つに下位区分される。第1は、教育内容や教育の現場の実態について調査、分析を加えるものである。B-1「内容調査型」と名づけておく。教科書分析、カリキュラム調査などがこれにあたる。第2は、教育の内容そのものに踏み込んだ検討あるいは批判を行うものである。学問としての国際関係論、国際学の批判に及ぶものもある。B-2「内容検討型」あるいは「内容批判型」としておこう。少数ではあるが、このタイプの「授業実践報告」もいくつか見いだされる。

最後に、掲載論文には、このいずれにも属さないタイプもある。教育に関わる幅広いテ

ーマに関する研究論文で、トルコ人学生への米国へのイメージ調査、あるいはアメリカ人学生の「アラブ」へのイメージ調査等である。これらをCタイプとして一括する。

実際には、混合型あるいはいくつかのタイプの性格をあわせ持つ論稿も多い。ただ、ここではこの類型を「理念型」として提示し、全体像と個々の論文の位置づけを把握する枠組みとして措定したい。

付録2は、以上の類型を軸に、先に検討した項目のいくつかを加えて整理したものである。教育事例紹介のように、適用した教育方法と扱った教育内容が明示されている場合には、それぞれを表に示した。方法・内容の区分が意味を持たない論文の場合には、区分を廃して内容のあらましを略記した。

以下、教育方法の適用に着目してA-1,A-2のタイプを、そして教育内容の検討に着目してB-1,B-2タイプの論文を順次検討する。A-3タイプには、(54)の、米オックスファム主催の教育プログラム「飢餓晩餐会」(Hunger Banquet)⁽⁶⁾に参加し世界の食糧問題について「体感」する授業、あるいは(45)の国際連合での夏期実地研修など、興味深い事例が多い。しかし、紙幅の制約上、個別の項目を立てての検討は行わず、内容、方法に関連して他の項目内で適宜言及するにとどめる。Cタイプの2本の論文も表1での略記にとどめ、直接検討の対象としない。

2 教育方法の適用

(1) A-1 「方法導入型」

「このような方法で授業を行った」というタイプである。そのためのイロハを指南するマニュアル的なペーパーもこのタイプに含めてある。取り上げられる「教育手法」は、「シミュレーション+ロールプレイング」、「ケース方式(事例の基づく授業)」、「PBL」、「ディベート」などの手法を用いた授業、あるいは「映画」「コミック」「回想録」など教科書以外の素材を「教材」に用いた授業である。方法順に概観してみよう。

i) シミュレーション+ロールプレイング

シミュレーションとロールプレイングには厳密には区別が存在し、シミュレーションにおいてはアクターの行動基準、行動原則、選好、目標が明確に定義されているのに対し、ロールプレイングにおいてはその定義は緩やかで、行動に際しての選択の余地や自由がより多く与えられる。したがって、ロールプレイングにおいては、他のプレイヤーとの相互作用から、現象の「ドラマ化(劇化)」作用を生むことにも学習のポイントは置かれる⁽⁷⁾。しかし、本稿で対象とするほぼすべての掲載論文で両者は厳密に区別されず、互換的あるいは一体のものとして扱われており、ここでも一括して考察の対象とする。シミュレー

シミュレーションの教育への導入例の紹介は最も多く、16本の論文で取り上げられている。

シミュレーションの代表例は、やはり「模擬国連」であろう。模擬国連は前身の「模擬連盟」よりすでに80年を超える歴史を持ち、今日では30カ国以上で行われ、参加者は小学生から大学院生まで幅広い。日本でも授業の枠を超え、大学ではサークル活動として定着し、高校でも全国規模での活動が緒に就いている⁽⁸⁾。(14)は、様々な規模での運用が可能であるこの手法の大学での授業での活用例を示している。たとえば、15人の小規模クラスでは「模擬安保理」、50人前後の中規模クラスでは構成54カ国の「模擬経済社会理事会」、200人の大講義クラスでは「模擬国連総会」が適した活用例で、ひとりひとりが各国代表大使を「模し」、現行の規則や構造の下で議論を行う[(14):270-274]。取り上げる「議題」は、「全米模擬国連」のwebサイト⁽⁹⁾に満載で、授業の参考例に推奨されている。

(46)は、「国際機構論」の小規模クラスにおける「模擬安保理」授業の実践報告である。授業開始時、学生は常任理事国、非常任理事国、その他からひとり1国を選択し、当該国家の地政学的背景、政治体制と現下の政治情勢、国際組織や地域機構への加盟と活動状況、国内問題などについての2週間以内でのレポート提出が課せられる。その後、安保理の制度的側面への講義と並行して、実際に起きた3つの危機、すなわち「コソボ情勢」、「9.11」、「アフガニスタン危機」に関して、当該国家の取った外交政策を分析し、4週間後のレポート提出となる。レポート提出時、シンガポールの劇場におけるイスラエル劇団上演中の爆破事件という架空のシナリオが提示され、さらに2週間後、連続4回の授業を用いた「模擬安保理」の実施となる[(46):4-8]。

模擬国連とならぶ代表例は「模擬EU」である。(5)は米欧15大学の学生が集い、ホテルを借り切って3日間かけ実施する大掛かりな取り組みを紹介するもので、A-3の特殊な形態の授業の一例にもなっている。期間中、EUの職業外交官との面会もあり、OJTの先取的性格も持つ。これに対して(36)や(41)は通常授業に導入可能な方式の紹介である。いずれもEU独特の複雑な政策決定方式や制度的側面の習得を目的としている。(5)ではシミュレーションの結果を、ネオリアリズム、機能主義、制度的リベラリズムなどの国際関係の理論的視座と比較する試みなども示しており[(5):157]興味深い。この「模擬ヨーロッパ連合」での「議案」としては、移民政策、環境政策、通貨同盟、加盟国拡大問題などが挙げられている。

模擬国連にしても模擬EUにしても教育上の「万能薬」ではなく「サプリメント」であり、「ゲーム」が「学習」を飲み込んではいない、と指摘される。ただ、「サプリメント」にしては教員側も学生側も準備の負担は重く、投入する時間、エネルギーは並大抵ではない。では、それだけのコストを費やして「学習」する内容とは何であろうか。

教育ツールとしてのシミュレーションの強みは2つの分野で発揮される。第1は「制度」や「ルール」の学習である。模擬国連も模擬EUも、国連やEUの現行制度を「身をもって」学ぶ機会となる。第2は、「交渉」「バーゲニング」の学習である。国際会議や意思決定過程での様々なアクターを演ずることで、取り上げられる争点や外交政策決定のプロセ

スを能動的に学習する。同時に、利害、立場の異なるアクターに同一問題がどのように映るのかを擬似体験する効果も期待されている[(49):360] [(63):396]。

実際、会議、交渉、制度ものがシミュレーションには多い。(24)は人権条約締結交渉、(27)はロシア連邦の国内政治、(39)はPKO活動、(56)は国際関係論の「2レベルゲーム」理論の習得を目的とした授業例である。一方、(47)はこの手法をラオス・ベトナムでの教育に導入した実践例であるが、テーマは紛争解決をめぐる国際交渉が設定されている。(63)はグローバルな諸問題に取り組む「模擬首脳会議」の有用性を検証している。

「国際機構」「外交政策分析」以外には、「グローバル化」をテーマとした事例がいくつか提示されている。シミュレーション・ロールプレイング導入の「コツ」を紹介する(3)では、8グループに分けられた学生が、コロンビア、メキシコ、ロシア、日本、米国など闇のシンジケートを構成する8か国の麻薬密売集団を演じ、闇取引・闇生産をいかに伸ばすかという戦術を提示する。ところが、終了後、予告なしに翌週あてがわれるのは、自分たちが策定した戦略に対処する米国麻薬取締り担当長官へのコンサルタント役であり、その通告時には悲鳴が上がるとのことである。このような犯罪者集団「ごっこ」、取締官「ごっこ」にはどのような教育的な意味があるのだろうか。年商3000億ドルに上る麻薬ビジネスの繁栄は国境なき世界の現実を照射する格好の事例であり、「身近な」問題とグローバル化した世界の「巨視的な」構造との連関を体感するのだと著者は主張する[(3):49-52]。

グローバル化をテーマにしたシミュレーションの他の事例⁽¹⁰⁾も、いずれも、利害の相克を孕む状況設定の下でのアクター間の交渉、駆け引き、バーゲニングを内容としている。ロールプレイングは、設定される状況が、何らかの選択、判断、動機を含んでいる場合に最も効果があり、個人間の争い、グループ間の関係、倫理的葛藤、個人的ジレンマ、歴史上または同時代の社会問題から状況が引き出される⁽¹¹⁾とのことである。グローバル化はまさに「同時代の社会問題から設定される状況」の一例といえよう。

一方、表4で一瞥したISP掲載論文のテーマにおいて、国際政治経済、国際機関、外交交渉の割合が、国際関係理論に次いで高かった。その理由の一つに「シミュレーション&ロールプレイング」の事例紹介が多いことが挙げられる。教育方法とそれが適用される教育内容との親和性は明瞭に見て取ることができよう。

ii) 事例(ケース)に基づく教育

シミュレーションが状況設定に基づく擬似体験授業であるとすれば、事例に基づく教育方式(case method)は、実際に起きた実例を用いた「追体験」授業であるともいえる。

(1)はこの方式の授業を行うに際してのイロハを講じている。「過去の歴史的事例」を取り扱う場合には、なぜ「よりよい」結末を迎えなかったかが学生に問いかけられる。「特定の状況下での意思決定」を取り上げる場合には、複数の可能な選択肢を学生に提示し、意思決定を行わせ、実際の歴史的結末と比較させるなどの手法が紹介される[(1):12]。サンプル

は 1970 年代後半、カーター政権下での韓国製ジョギングシューズの輸入規制問題である。

しかし、ISP におけるケースに基づく教育事例紹介は、方法論に特化した(12)を除けば、ダボスで行われる世界経済フォーラムをケースで取り上げる「授業案」を示す(25)のみである。ケース教材の開発には少なからぬ蓄積があり、ウェブ上でマニュアルとともに「市販」されており⁽¹²⁾、テーマはまさに「選り取り見取り」である。論文という形式での事例紹介の意義はすでに小さくなっていることが推測される。

ケース教材で取り上げることのできる「内容」には、どのような傾向あるいは制約があるのだろうか。ISP のサーベイからは判然とししない。実際にあった例であること、対立や選択肢を伴う状況が提示されること、登場人物への感情移入をしやすいこと、「面白い」ことといった「優れたケースの条件」[(1):12]を満たせば、いかなる事例も対象となるのかもしれない。ただ、この条件を満たす「事例」は、感情移入や「面白さ」という点で、「自国」に関連が深い題材のみが選ばれる傾向が生まれまいかどうかが、筆者の現時点での疑問である。

iii) PBL(Problem Based Learning:問題解決型学習)

PBL とは、提示された具体的な「問題」の解決を通じて必要な知識を身につけ、問題解決のためのスキルを習得する学習法である。1970 年代にカナダのメディカル・スクールで始められ、徐々に他の分野に広まっていった。(2) は、この手法の国際関係分野への導入を紹介している。

PBL は以下のような考え方に基づいている。ある問題に直面し、その解決を迫られた時に、人は自らの知識の欠如を最も痛切に感じる。その時初めて「自分は何がわかっている、何がわかっていないか」に気づくものであり、問題解決のために必要な知識は何かを身をもって知る。通常の講義において学生が発しがちな「なぜ(why)このようなことを勉強しなければならないのか」という「疑問」が、「何(what)を自分は学ばなければならないのか」という「自問」に変化するとのことである[(2):34-35]。

では、どのような「問題」が提示されているのか。例としては、「アジアの産業化の特色は何か」「1999 年の WTO 会議『シアトルの戦い』について、西側メディアとアジアのメディアとの報道内容の大きな相違はなぜ生まれたのか」などが「問題」として示されている。1993 年から授業で導入した著者が授業の運用を詳細に示す事例は、戦争犯罪人として訴えられたジョン・デムジャンジュク(John Demjanjuk)氏の身柄引き渡し問題である。この「問題」からは、国際政治、歴史、経済、国際法、国連の役割など国際関係全般について様々な側面が学ぶことができると述べられる[(2):35]。

しかし、これだけであれば、上述の「ケースに基づく教育方式」とどのような相違があるのかがはっきりしない。PBL の「問題」にまがりなりにも一つの「解決」があるとすれば、ケースに基づく教育の場合にはそれがない、ということであろうか。デムジャンジュ

ク氏の「問題」では、引き渡すか否かという形で一応の「決着」がありうる。

PBLに関するその他の論文は、(8)(17)であり、いずれも IT 技術を援用しての導入の試みである。(8)は ICONS(International Communications and Negotiations Simulations)というソフトを用いての外交交渉シミュレーションを行う内容であり、(17)は ICB Library(International Conflict Behavior Interactive Data Library)という新たに開発された、国際紛争に関する数量分析のデータベースの紹介である。

ICONS も作成教材をウェブ上で市販している。いずれもコンピュータ画面上での交渉シミュレーションで、1 回の授業での「使い切り」教材のお値段は、例えば、学生 25 人までは 350 ドル、さらに 1 人追加ごとに 18 ドル、といった具合である。トピックは「ASEAN+3」「北朝鮮危機」「ナイジェリアの油田開発」など多岐にわたり、PBL というより ICONS はシミュレーションそのものである⁽¹³⁾。但し、シミュレーションを通じて「問題解決」を図ることも可能で、シミュレーション、PBL、ケース方式は重複もありうる。

(17)の ICB Library で提示される「問題例」は「学術的」で、「米国が関与する国際紛争と関与しない国際紛争があるが、その理由は何か」「国際機関の紛争解決への関与は、当該紛争の解決に寄与しているか否か」「紛争が長期化する場合としない場合の相違はいかなる要因によるものであるか」「紛争解決には OAU のような地域機構が有益か、あるいは国連のような包括的な国際機関が有益か」「民族問題が絡む紛争は絡まない紛争に比べて長期化するか否か」等々である。これらの「問題」に統計的に取り組むことを補助する内容の教育ソフトである[(17):378-380]。

PBL の説明にはトースター修理の比喩がよく用いられる。「故障したトースターを何とか修理したい。そのためにはどうしたらよいか？」という「問題」から入るのが PBL であるとなれば、物理学の電磁気から入り、熱エネルギー、金属工学、電気機器への応用、家電の規格化などの体系的学習の最後に、トースターの修理が応用例として出題される、というのが従来の講義方式というわけである⁽¹⁴⁾。医学の臨床教育で考案されたというのも首肯できる方式である。国際関係でも「臨床例」は事欠かない。しかし、患者の治療や家電の修理と異なるのは、「解」がないことが多く、さらに、「解」を求めるに際して、当事者間の利害の相克が多くの場合発生することにある。家電の修理や患者の治療とは異なった、「利害対立」を伴う「問題解決」に取り組むことが、国際関係学における PBL の特徴と言えるのであろうか。

iv) ディベート

(42)は、シミュレーション、ケース方式などの「アクティブ・ラーニング」の利点を統合する方式として、教育ディベートを提唱し、実践例を紹介する。テーマは外交に伴う倫理的ジレンマで、人道的介入の是非、国際刑事裁判所(ICC)への米国の政策、コソボへの NATO 空爆が正戦論の基準に適うか否かの「ディベート」の様子が示される。いわゆる「論題」

(proposition)を掲げて、肯定・否定に立つてのフォーマルなディベートではなく、教室における柔軟な適用例にもなっている。

(58)は、授業にディベートを導入するに際しての、具体的かつ詳細なアドバイスで、人数が多すぎる場合の対応策や、成績評価についての基準の例示が参考になる[(58):178-180]。トピックのサンプルについては例示が少ないが、取り上げる論題は架空のものではなく、実例に基づくものであることが勧められている。

論題の提示がないのは、版を重ねているテキストもあること、さらに、「国際ディベート教育協会」(IDEA: International Debate Education Association)のウェブサイトの紹介[(58):184]を以て十分との認識があるのかもしれない。このサイトにも、膨大な数の論題例と、肯定・否定両側の立論、参考文献や関連サイトの案内まであり、至れり尽くせりである⁽¹⁴⁾。また、教育的ディベートの導入には、取り扱う主題に関連した分野の学習と同時に、「批判的思考」の涵養も目的として挙げられる[(58):172-173]。

先述のテキストやウェブサイトを一瞥すれば明らかであるが、ディベートがカバーできる分野は広い。但し、「是か非か」という問題設定の性格上、時事的な問題に論題が制約されがちな印象は否めない。テキストが版を重ねるということは、ある版で取り上げた 이슈がすぐに古びてしまうことの証左でもあろう。ディベートで扱われる問題が「時事的」でその時点での「未来志向」であることは、この手法の強みでもあり制約ともいえると考えられる。

v) 情報通信技術

すでに見たように、IT技術は他の何らかの手法と組み合わせて授業において活用される。典型的なタイプはi) シミュレーションやii) PBLとの組み合わせであり、もう1つは遠隔地教育もしくは遠隔地の学生を結びつける「共同学習」である。

(4)は院生を対象としたウェブ上での共同作業の実践記録で、(30)は米国と南アフリカ共和国のそれぞれ2つずつの大学、計4大学の学生を4名ずつ5つのグループ分けして行ったウェブベースの共同作業であり、ロールプレイングである。ウェブ上での共同作業がどのように信頼関係の構築につながるかも考察の対象となっている。(52)はテレビ会議を活用した遠隔地教育の事例で、ブッシュ外交をテーマとしたケース方式に取り組んでいる。

一方、ディベートの際にも紹介されたように、インターネットは教師にとっても教材や補助教材の宝庫である。(48)はそのお役立ちサイトを紹介する「教材研究」的なエッセイである。

vi) 映画ほか

上記i)～iv)が「活動型」の授業方法の導入例であり、v)は教育機器や情報源とし

てのIT技術の活用事例であるが、映画その他を特別な「教材」として活用するのがこのタイプである。

(10)は夏期特設授業で、「映画」を用いて「外交政策」について行った授業の具体的な実践報告である。映画を用いる利点として、

- ① 抽象的な概念を視覚的、具体的に理解する糸口となること
- ② 対象についての感情移入や感覚的な興味の喚起という点で、いかなる論文も教科書も及ばない効力を持っていること
- ③ 歴史についての関心喚起で特に有力であること

が挙げられている。具体的には、「抑止」という概念の導入に『博士の異常な愛情』が、中米の内戦や米国の関与については『ロメオ』が、さらに米国の外交政策にかかわる歴史的背景理解の糸口には『シン・レッド・ライン』などの活用例が示される[(10):34-45]。

(33)は「国家論」への導入となる映画の活用例である。国家が暴力を正統に独占し、その暴力装置の暴力性がエスカレートしてゆく近代世界のとぼろに立った時代への導入に、映画化されたシェークスピアの『ヘンリー5世』を使用する。続いて、16世紀を舞台にした『エリザベス』、18世紀を描く『ミッション』により国家の勃興について講じ、マキャベリの著作へと学生を導く。最後に、『プライベート・ライアン』では忠誠の対象としての国家の「没落」を題材としている。

映画の使用には当然、潜在的な問題が多々ある。授業中に視聴するとすれば、あまりにも時間が費やされるという技術面での問題がまずある。映画の多くが「ハリウッド製」であり、文化的偏向の危険性も指摘される。さらに歴史への興味を喚起できる一方、その歴史の扱われ方が、細部の無視、他の要因の誇張、創作上の脚色面で総じて「ひどい」こと、したがって虚構部分への批判的検討に学生を導くことが教師の役割であると強調される。また感情移入が冷静な分析や総体的な理解への妨げになるケースも報告される[(10):37]。

使い方も重要で、見せて終わりでは話にならず、映画鑑賞会では授業にはならない。(33)はその工夫として、どの映画のどの部分で一旦中断し、画面上のどのせりふを取り上げてどのようなディスカッションを行うかを詳細に示す[(33):159-163]。さらに『ヘンリー5世』『ミッション』に関連し、マキャベリの『君主論』が授業で用いられ、課題に次のような問いが与えられる。「新興独立国の危機に瀕した政権担当者に、生き残りのための5つのアドバイスを、マキャベリの考えに基づき彼の考えを十分に反映させながら、しかし自分の言葉で述べよ」[(33):1]。いずれにせよ、教育内容との適切な関連づけに映画使用の成否がかかっていると言える。

映画以外の「珍しい教材」使用の例としては以下の通りである。(23)は政治風刺のコミックを教材にした国際関係論の授業例で、外交政策をテーマとする。アメリカ外交のダブルスタンダードを鋭くえぐる教材は好評で、学生への興味喚起で大きな効果があったことが強調されている[(23):260]。

(22)は回想録を用いた外交史、米外交、国際関係論の授業で、キッシンジャー(Henry

Kissinger)、ヴァンス(Cyrus Vance)、ブレジンスキー(Zbigniew Brezezinski)などの回想録を用いた事例が紹介されている。回想録を用いる利点は、1次資料でありかつ読んで面白いこと、歴史上の出来事の細部に立ち入り、しかも政策決定者の立場に読む側が身を置くことが可能となり、政策決定をめぐる歴史的環境への理解が深まることなどが挙げられる。

(21)はグローバルな格差問題を教えるに際し、UNDP(国連開発計画)の『人間開発年次報告書』を用いる事例である。人間開発指数(HDI: Human Development Index)など基礎的な概念や指標を習得し、さらに最新のデータに触れることで時事的な動向にも関心を向けやすく、学部レベルで使いやすい教材であることが述べられている。

(6)は、「生まれた順が人格を決める」という説で知られる進化人類学者サロウェイ(Frank Sulloway)の研究(Born to Rebel)を用いての、調査研究方法習得のための授業である。これは、選抜された政治学専攻の学生12名がワシントンDCで行うフィールド調査を行う授業であり、そのための導入教育部分にあたる授業実践である。

以上、「シミュレーション」や「ゲーミング」など活動を伴う斬新な手法の導入例、あるいは映画など「珍しい」教材を活用した事例を一瞥した。前者がいわゆる「アクティブ・ラーニング」に相当する。導入されたこれらの「教育手法」はどのような「教育内容」と対応しているのだろうか。数量的な分析を行うにはサンプル数が少なく、暫定的な見通しに過ぎないが、シミュレーション・ロールプレイングでは「国際機構」「外交交渉」「グローバル化」などの分野との親和性が看取された。その他は、表4に掲げた特定分野との関連性は明確ではない。しかし、ディベートにおいては時事的な題材が選択される傾向、ケース方式では「自国」関連のテーマへの偏りが推測される。PBLをその本来の趣旨を活かす形で実施しようとするれば、「解」の存在する技術的あるいは非政治的な問題に議論が矮小化する恐れもある。しかし逆に、国際関係分野の解の存在しない、あるいは複数の解がある「臨床例」を学生に提示することで、医学や法学とは異なった展開を示す可能性も紹介された事例は示唆している。

(2) A-2 「内容伝授」型

「はじめに内容ありき」。すなわち、あるテーマをどのように教えるかという工夫の開陳であり、その点が方法の導入に焦点を当てたA-1型との相違点である。方法の導入以前に内容をいかに伝授するかが強く意識されている点がA-2型の特徴である。前者が「方法が内容を見つける」一面を持つとすれば、後者は明らかに「内容が方法を見つける」性格を持ち、しばしば複数の方法が組み合わせられることも特徴の一つである。

このA-2型には、「倫理」を取り上げた(59)や、グローバルな格差の教育方法について話し合われた(16)のような例もある。しかし圧倒的に多いのは、「IR理論」、すなわち古典的リアリズム、構造的リアリズム、古典的リベラリズム、制度的リベラリズム、コンストラ

クティビズムなど、国際関係論における「理論的視座」を伝授すべき内容とする論文である。そのうちのいくつかを取り上げ、あらましを見てみよう。

(29)は、理論的重要性が広く指摘され、調査研究でも頻用される一方、理解困難、教えるのはさらに困難とされる「コンストラクティビズム(社会構成主義)」を、国際関係論入門クラスでどのように教えるべきか、「講義案」を提示しての実践報告である。理論・研究の場と教育の現場とのギャップを架橋する試みとされる。用いられる方法は、①「ヨーロッパ連合の成立」 ②「アパルトヘイトの終焉」 ③「化学兵器禁止」という、この100年間に起きた国際政治上の大変革をケースとして取り上げる方式である。リアリズムによる政治力学からもリベラリズムによる経済的便益の観点からも説明できない現象が、コンストラクティビズムによってどのように説明可能となるかが示される[(29):17-19]。同時に、国際政治において、いかなる場合、いかなる条件が整えば「理念」が力を持つのかという問題がわかりやすく解説される。

(18)も興味深い。「行動主体たる国家を、“物理法則”に支配されるビリヤードのボールのごとく扱う」という、「構造的リアリズム」へのお決まりの批判を逆手にとり、「芝生の上のビリヤード」の別名を持つ「クロケット(Croquet)」というゲームを授業で用いる報告である。構造的リアリズムのみならず、古典的リアリズム、リベラリズム、ポストモダニズムも「伝授」される。ゲームそのものが国際関係のアナロジーとしてとらえられ、構造的リアリズムへの批判にのっとり、ボールが「国家」を擬し、ボールの数、プレイヤーの数、ルールを変更することで「ゲーム」がどのように変容するか体感する。ゲームの後、教員の指導の下に「内省」とブリーフィングを行なうという内容である[(18):389-397]。

(49)も同様に、「古典的リアリズム」を理解するための「じゃんけんゲーム」、「制度的リベラリズム」を理解するための「囚人のジレンマゲーム」、「構造的リアリズム」を理解するためのボードゲーム「ディプロマシー」の活用が紹介される。

「じゃんけんゲーム」はごく単純で、トランプのカードを1枚ずつ持ち、「生き残る」ことを目的に、じゃんけんに勝ったら相手のカードを取り上げるゲームである。ひとしきり終わった後、教師の質問から「内省」が始まる。「なぜ戦ったのか」「目的がく生き残り」なら戦う必要はなかったのではないか」「カードをいくらたくさん集めてもく生き残る」ためにはプラスにならないはずだ」等々が教師からの質問である。学生は、知らず知らずに「戦っていた」自分に気づかされる。そこでホブズ『リヴァイアサン』13章「人間の自然状態、その至福と悲惨について」が配布され、次の有名な一節を読みながら、自分の行動や心理状態を振り返る。「すなわち、人間の本性には、争いについての主要な原因が3つある。第1は競争、第2は不信、第3は自負である。第1の競争は人々が獲物を得るために、第2の不信は安全を、第3の自負は名声を求めて、いずれも侵略を行なわせる」⁽¹⁵⁾。ホブズへの誘いであり、古典的リアリズムへの導入でもある[(10):366-367]。

次に行なわれるのが、変則的な「囚人のジレンマゲーム」である。全員が輪になり、「裏切り」は全員に対する裏切りとして利得行列にしたがいゲームは進行する。途中でルール

を変更し、毎回ゲームを行うごとに、投票により 1 人追放可能という条件を付加する。追放された者は、追放された者同士で輪の外でゲームを継続し得点を競う。結果的に、「協力解」を出し続けるメンバーが輪に残ることになり、輪の外では裏切りを混ぜながらのゲームが進行する。ゲームに先立ち「講義」が行われている場合には、この状況で「制度的リベラリズム」との類推が示唆される。すなわち、協力を続ける「輪」こそが「制度」そのものではないか、という類推である〔(10):368〕。中央集権政府が存在しない状況下でアクター間に協力が可能となるのは、アクターの本性が「善」であることによるのでも、協力を可能とする「制度」の創出によってでもなく、アクター間の相互作用が将来にわたって継続する状況下では、「協力」することが自己利益に合うためである、というのが「制度的リベラリズム」の理論的骨子である⁽¹⁶⁾。理論の想定に擬した状況を創出することで、理論の理解を助けようという工夫である。

(55)は、カードゲームピット(Pit)を用いて、国際政治経済/国際関係論の理論的視座「重商主義/リアリズム」「リベラリズム/ネオリベラリズム」「世界システム論/従属論」を教える試みである。ピットは購入してやってみたが、ルールは簡単でおもしろい。上述のクローカー同様、ルールを変更することでゲーム内容がどのように変化するかを体験し、アナロジーから理論の理解へと導入する、準備が簡単でかつ良く工夫された授業である。アレグザンダー・ハミルトン(Alexander Hamilton)、デービッド・リカード(David Ricardo)、マルクス(Karl Marx)、レーニン(V.I. Lenin)などの古典的著作からの抜粋、あるいは定評あるテキストを課題として事前に課すことも有効とのことである〔(55):71〕。

その他、(38)は、ツキュディデイスが伝えるペロポネソス戦争でのアテネ人とメロス人との問答より著者が作成した「ロールプレイング」を駆使し、教科書では「両極端」とされるリアリズムとアイディアリズム(理想主義)両方をひとつのシミュレーションを通じて体得する手法を紹介している。(53)もディスカッション、ウェブフォーラム、模擬会議などの体験型学習を通じて IR 理論を紹介する試みである。

以上のように、あれこれの方法を動員して「伝授」すべき内容として一連の IR 理論は捉えられている。ISP は創刊号の巻頭エッセイにおいて、アクティブ・ラーニングの制約に触れ、古典的著作への誘いという点で伝統的講義スタイルの利点に言及している⁽¹⁷⁾。しかし仮にこのような方法で学生が、普通であればまず手に取ることがないであろうツキュディデイスの『戦史』、ホブズの『リヴァイアサン』、マキャベリ『君主論』などを、その一節であれ興味を持って読むのであれば、その意味でも有効な手法である。

3 教育内容の検討

(1) B-1 「内容調査」型

A-1「方法導入型」A-2「内容伝授型」はともに、教育内容そのものを調査、検討、批判

の対象にするものではなく、所与のものとして、教育方法との関連や方法の有効性が検討されている点に共通性があった。

これに対して、B-1「内容調査型」B-2「内容批判型」と名づけたものは、教育内容そのものを調査、検討、批判の対象とする点に特色と共通点がある。前者からみていこう。

教育内容の調査・分析には、教科書分析、カリキュラム分析、そしてすでに一瞥した学会誌分析の3つがある。

(40)は、半世紀前に出版されたオーガンスキー(A. F. K. Organski)の教科書⁽¹⁸⁾を軸に、現代の5冊のテキストを、理論と事実、変化しない要素と変化する要素のバランスという観点から比較調査するものである。オーガンスキーの教科書の強みは、変化そのものに根ざす理論を提示している点にあるとされる。その変化の根本要因をオーガンスキーは「産業化」に求める。産業化は国家レベルの現象であるが、国際システムレベルの平和と紛争に多大な影響を及ぼす。まず、産業化は国家レベルで政治体制や社会全般に影響を及ぼす。同時に、産業化の進展は不均等であり、国家間の不均等な発展が国際システムレベルでのパワーの変動をもたらす。特に、パワー移行期において、台頭する国家が国力に見合った満足度を得られない場合に、戦争のリスクが高まる。このような論理展開である。ほぼ同時期ではるかに著名なモーゲンソー(Hans J. Morgenthau)による今日も版を重ねているテキスト(Politics among Nations)ではなく、オーガンスキーの教科書を引証基準とするのは、彼の説の妥当性ではなく、理論と事実、不変と変化のバランスが強く意識して書かれた教科書であることが理由として上げられている[(40):25-28]。比較の結果をひとこと言えば、現代の5冊の教科書は、同じ国際関係論の名を冠しながら、きわめて多様とのことである。それはこの半世紀の「出来事」(キューバ危機、ソ連の崩壊、9.11)の結果なのか、半世紀間の学問の発展の成果なのか、論文そのものからは判然としない。しかし、理論と実証、不変とされる要素と変動する要素とのバランスという問題提起そのものは的を射ていると考えられる。しかし、T・クーンの定義に適うような「通常科学」の「標準的テキスト」にはほど遠いのが現状であろう。

(32)は、国際関係論の教科書で国際法がどのような扱いをされているか、12冊のテキストを調査・分析の対象として取り上げている。12冊のうち4冊は、出版関係者からの極秘ソースによれば、売り上げシェア上位4冊とのことである。分析の結果としては、国際関係論とその教育内容に、「国際法」についての認識の変更を迫る内容検討・批判に近いものとなっている。例えば、「地球資源の管理は国際的なルール発展を必要としている」「貿易問題に管轄権と強制力を持つWTOが、GATTに代わり生み出された」「国際協定の積み重ねによりヨーロッパ連合が創設された」などといったテーマは、重要な国際法分野の問題であるにもかかわらず、国際法という章においては取り上げられることはない。これらは、国際法とは別の章において扱われ、しかも説明において国際法が言及されることはほとんどない。「レジーム」「ルール」「規範」といった概念での議論はなされても、国際法分野のトピックであると明示することは皆無に近い[(32):152-53]。このように、国際関係論入

門クラスにおける「国際法」の扱いへの異議申し立てと提案も盛り込まれている。

(43)(61)はカリキュラムの調査・分析である。(43)は、中西部の67大学の学部における国際関係学(International Studies)専攻プログラムを、カリキュラムの「構造化」という基準から調査する。「構造化されたカリキュラム」の要件は以下の3点である。

- ① 入学初年度において、当該分野を包括する入門科目(例えば「国際学入門」(introduction to international studies course)が必修であること。
- ② 当該分野に関わる「方法論」を習得するコースが必修であること。
- ③ 最終学年において、当該分野を総括する「卒業研究」コースが必修であること。

①が必修で求めるのは、分野の基礎となる共通概念・理論を習得し、分野全体を眺望し、今後の勉強の指針を与えるための授業である。同時に、学習内容のみならず在学する教育機関への導入的な役割を果たすことも期待されている。②が必修要件とするのは、国際関係学分野における定性的あるいは定量的な分析手法を習得するための授業である。特定のテーマを選び研究を進めていく上で必要とされるスキルを身につけるだけでなく、いかなる研究にも不可欠な批判的思考を養成することも期待される。③の必修授業は、広範な分野にわたる勉強内容を統合し、習得したスキルを駆使して研究内容をまとめる、論文、セミナーその他の授業である[(43):137-138]。調査の結果は、専攻する学生全員に共通の基盤を用意する「構造化されたカリキュラム」モデルを取る大学は3分の1以下とのことであり、それ以外は、多岐にわたる分野の授業を用意し、学生に選択の機会を多く与える「多様な選択」方式が主流を占めているとのことである。大学院を有する大学に「構造化」方式が多く、宗教的な背景を持つ大学は「多様な選択」方式が多いとのことである [(32):145]。

(61)も同じ基準を踏襲し、全米140大学でのカリキュラム調査・分析を行っている。入門レベルでの必修科目は97.1%の大学で課している。しかし、国際関係学(International Studies)に特有な、学際的な内容を持つ科目(科目名は、Introduction to International Studiesのみならず、Our World Today, The World as a Total System, Introduction to the World Systemなど様々とされるが)を必修とするのは58大学(42.6%)とかなり低くなる[(61):270]。方法論の習得についてはさらに低くなり、何らかの方法論を必修とする大学は22.1%で、さらに国際関係学特有の方法論は3.6%となっている。「卒業研究」については定義を緩やかに設け、最終学年のセミナーを含む何らかのコースの必修、海外留学、卒論論文などを含めて調査している。それによれば、72.1%の大学が何らかの「卒業研究」を課し、内訳としては、卒論が30%、セミナー等が42%、また海外留学は37.6%であった。さらに87%が何らかの語学の履修を学生に課しているとのことである[(61):270-281]。この2つの調査からは、「国際関係学」専攻の学部構成やカリキュラム内容の多様性が浮き彫りにされている。

前述の(51)は、教育の基盤となる研究面に着目し、学術誌をサーベイしたものであった。結論としては、掲載論文でみる国際関係分野の「偏狭性」を(51)は主張する。

最後に、(37)は、ラテンアメリカ7カ国の大学における国際関係論の授業内容ならびに学

術誌 5 誌の掲載論文の調査・分析報告である。ここでは教育における米国産の国際関係理論の直輸入と、学術面におけるラテンアメリカの独自の理論展開という対照的な解明される。従属論のように、過去、ラテンアメリカにおける学術的な理論展開が、北米の議論に貢献した例もあり、今後もその可能性を持つことを示唆している。

B-2 「内容検討・批判」型

調査から一歩進み、教育内容や既存の学問体系に検討を加えるタイプである。(31)など教育内容の提言を含むもの、(62)のようにこの分野における「理論」そのものの意味を根源的に問い直すものなど多様であるが、ここでは、いくつかを例示的に検討するにとどめる。

(7)は、女性性器切除(FGM: female genital mutilation)を題材に、国際関係論(IR)そのものの体系や内容に批判的検討を加えている。世界保健機関(WHO)は、世界で毎年 1 億 3000 万人の女性に FGM が行われ、そのうち少なく見積もって 200 万人が生命の危険にさらされていると報告する。この慣習の擁護には、伝統、文化的価値に依拠した議論が展開される。他方、非難する側は、女性の健康への悪影響を指摘し、FGM は女性への人権侵害、そして女性に対する暴力の一形態にほかならないと論難する。他方、この慣習を擁する地域の女性からは、「西側先進国」の女性による反対運動は、新たな「文化的帝国主義」であるとの反批判もなされる。世界の女性運動を二分する争点にもなっている[(7): 234-235]。

では、FGM はどのように国際関係論の内容に関わってくるのであろうか。FGM 問題は、南北問題、国際法、NGO の国際問題への関与、文化的相対主義と人権の普遍性といった国際関係の様々な側面と深い関わりを持つ。国際関係論においてジェンダーを扱うには確かに格好のトピックであろう。しかし、著者は別のアプローチを採用する。ジェンダーをいかに体系に組み込んでいるかという観点から、国際関係論の様々なアプローチを批判的に検討する事例として、FGM を活用している。国際関係論はこの観点から 4 つに分類される。

- ① ジェンダー・ブラインドの「見ざる聞かざる言わざる」アプローチ
- ② 従来の体系は不変のまま取り入れ、隔離して扱う「取り入れかき混ぜる」アプローチ
- ③ 異なった視座を複数同時に提示する「複数パラダイム」アプローチ
- ④ ジェンダーの観点から国際関係論を完全に書き直す「ジェンダー国際関係論」アプローチ

この 4 つの観点から、教科書分析も行われる[235-241]。①では FGM は問題の重要性が認識されることはあっても、学問の対象外とされる。②では女性への人権侵害のひとつとして取り上げられるが、既存の知識への「付録」「追加」としての扱いを受けるのみである。さらに「女性」がひと括りされた単一の存在として提示され、階級、経済、地域、人種、民族に基づく相違は顧みられない。政策決定に関与する女性エリートの階級的な背景も、FGM をめぐる「南」の女性間の葛藤も、あるいは「南」と「北」との女性との緊張関係も②の議論の射程に入らない。③では、複数の視点から異なった FGM へのアプローチが示される。リ

ベラリズムの観点からは、FGM は、人権の国際化における基準（スタンダード）の問題、さらには人権の普遍性と相対性との緊張関係の問題において捉えられる。ポストコロニアルな観点からは、FGM はイスラムの教義で許されるものではなく、ムスリムでない女性に行われている慣習であるにもかかわらず、イスラムと結びつけたに言説がなぜ多いのかについての問題が提起される。加えて、FGM の問題の議論や活動の過程において、「北」の女性によって「南」の女性が「他者」として対象化され、「物事がよくわかっている私たち（＝北の女性）」による「救済対象（＝南の女性）」という図式がいかにかに形成されるかが解き明かされる。④はさらに徹底する。外資系企業でブルージーンズの裁縫に携わる女性、大農園でバナナの収穫労働に従事する女性、家庭で子どもの世話をする女性、これら「普通の」女性の生活への理解が、国際関係論において死活的に重要であると主張され、FGM もこの文脈で議論の対象とされる[(7): 237-240]。既存の IR 理論への批判と問い直し、そしてジェンダー論をどのように国際関係理論に組み入れるかという問題提起がなされている。

(34)は「歴史的アバアヴァンギャルド」なる教育手法で、ネオリアリズム的なグローバル化概念の批判を試みる授業紹介である。ネオリアリズム的なグローバル化像とは、われわれの日常生活から切り離され関係のない次元で進行する過程としてグローバル化を提示し、世界経済の構造を、自己疎外を随伴した形で定式化するものとされる。これを打破するには、ISP で先行的に紹介される様々な「工夫（トリック）」を既存の授業方法に加えるだけでは不可能であり、著者が提唱する「歴史的アバアヴァンギャルド」による批判的教授法によって可能となることが示されている[(34)231-233]。

この試みは、ロバート・コックス(Robert Cox)による「問題解決型理論」と「批判理論」の2つとも対峙される。すなわち、既存の政治・経済制度や社会的政治的な権力関係の体制を所与のものとして、その枠内での行動と技術的な「問題解決」を模索する「理論」と、眼前の政治・経済制度や権力関係がいかにかに形成されたのかを批判的に検討する「理論」の区別である[(34):235]。前者では、「地球的問題群」の解決の必要がしばしば示される。その「問題群」には、様々な「問題解決アクター」が群がる。国家、国際機関、専門家、NGO、擬似 NGO、政府お抱え NGO からなる「群れ」である。「グローバル・ガバナンス」の標題の下、予定調和的に問題の解決が図られ、「地球市民社会」の誕生が高らかに告げられる。この「問題解決型」国際関係理論においては、グローバルな政治と日常の生活との分離が前提とされており、問題解決のために目的を一つとする諸集団、諸アクターが「協力」し「団結」する図式が描かれる。リアリズムが国家による国益の合目的追求以外に「政治」を見いださなかったとすれば、「問題解決型」国際関係理論は、政策志向、協調的、予定調和的、同調的な非政治化された市民社会だけを見いだす結果に終わったとされる。

一方の批判理論においては、グローバル化推進エリート、超国家企業等の「グローバルな権力」が抽象的、絶対的に指定され、それに対抗するものとしては、「反ヘゲモニー人」「反システム人」という「幽霊」が出現させられる。「問題解決型」理論にせよ、「批判」理論にせよ、「認識共同体(epistemic communities)」「脱国家的争点をめぐるネットワーク

(transnational issue networks)「反ヘゲモニー」などの「幽霊」を「国際関係学」に出現させているのである[(34):234-236]。

では、提唱する「歴史的アバンギャルド」手法とはどのような授業であり、教室内でのどのような体験型授業によっていかにグローバル化が日常生活と切り離されないものとして「体感」されるのか。遠近法を発見したダ・ヴィンチの手記、コロンブス、ジャック・カルティエ、ティチングなどの日誌、あるいは「望まなかった旅行」を強いられた奴隷貿易に関する研究書などからの「せりふ」を読み、「劇」を仕立てる授業などが展開される[(34):238-245]。これらがどのような効果を持つのか、正直なところ、筆者の理解を超え、また具体的な授業のイメージをつかむことができなかった。しかし仮に著者の主張通りの効果があるのであれば、授業実践を通じた教育内容の批判的組み替えとなっており、興味深い事例である。

(15)は映画を駆使して、国際関係の諸理論を批判的な検討の対象とした授業報告である。『蠅の王』などにより、IRの理論を真偽の判定ではなく、その理論がいかに「まことしやかに見えるか」「もっともらしく見えるか」について、その仕掛けを探る試みで、内容はきわめて興味深い。「真実」はいかに真実として語られるようになるのか。IR理論も映画も、「まことしやかに見える」ためには、無視されねばならぬ要素がある。それぞれそれは何であるのか。「流行る仕掛の構造」を解き明かしつつ、映画とIR理論を対置するのである[(15):282-286]。「ひどい映画」である『インディペンデンス・デイ』をあえて用いてIR理論を脱構築する(50)とともに、国際関係論において理論とは何かについて、これらの論文は根源的な問いを提示している。

結語に代えて

以上のサーベイで得た暫定的な知見を整理し、気になったいくつかの点を雑感として記して結語に代えたい。

「教育方法の適用」においては、「シミュレーション&ロールプレイング」をはじめ多彩かつ斬新な手法の導入が進められている。同時に、それらの普及を促進する有料・無料の教材ソースの充実にはめざましいものがあった。

これらの教育手法と教育内容との親和性には一定の傾向が見られた。シミュレーションは扱うテーマが国際機構や外交交渉等に限られがちであり、ディベートで歴史事象を扱うのは困難であろう。しかし、教育手法が教育内容を制限したり規定したりするリスクや、学生参加型の授業と学習範囲のトレードオフの存在については、サーベイした論文のいずれにおいても十分に認識されていた。「古典的著作」への啓発的な導入など、従来の講義方式の長所とされる面をあわせ持つ試みもいくつかみられる。さらに、これらの様々な手法と組み合わせられたIT技術の活用にはめざましいものがある。

それではこのような斬新な手法の展開は、教育内容の「制度化」を示唆するのであろう

か。アクティブ・ラーニングの活発な導入は、教育内容の「規格化」の進行と軌を一にするのだろうか。ディシプリンが確立し、「完成された学問」においては、同じ内容のことをいかに効率よく学習者に習得させるかが「教科書」や授業の目的となる。このサーベイからは、IR理論の教育において、その萌芽が看取された。「同じ内容」をいかにわかりやすく学生に理解させるかの工夫の開陳が多くの教育事例紹介のポイントとなっているのである。しかし他方、教科書分析のいくつかは「標準化」とはほど遠い現状を示している。ディシプリンの統一や確立というよりも、その並列状態がむしろ固定化していると言えよう。

アクティブ・ラーニングへのありうる批判の一つは、コックスの「批判理論」からのものであろう。シミュレーション&ロールプレイングにしてもPBLにしても、既存の国際秩序や制度を前提にした上で「問題解決」を図ろうとする「問題解決ごっこ」である。しかもそれらの国際秩序や制度は、まさにアメリカ合衆国を中心とした「制度」「秩序」にほかならない。もちろんサーベイでも見たとおり、ロールプレイングによりグローバル化の現実を根源から問い直そうとする試みもある。しかし、コンピュータ画面上でのシミュレーションや市販教材の多くが、既存の秩序や制度を所与として作成されているのであれば、国際システム形成の根源やシステム自体に内包する問題に目を閉ざしたままの政策形成志向、問題解決志向の教育に一層の拍車がかかる可能性も否定できない。

同じく、雑感の域を出ないが、サーベイを通じて気になったのは、教育内容における「文化」の不在である。これはアクティブ・ラーニングの方法自体に根ざした問題なのであろうか。

ロールプレイングやシミュレーションは、「役者」(アクター)になって「主体」(アクター)を演ずるゲームである。国際関係において、さまざまな主体を主体にまとめあげるのは、つきつめれば「文化」にほかならない。アクターをアクターたらしめるメカニズムの大きな要因の一つは、文化なのである⁽²⁰⁾。この点に目を閉ざして「役者」になりきり紛争解決「ごっこ」を繰り返しても、自文化中心主義の螺旋に陥りかねない。しかし、異文化理解を伴う能動的な「ごっこ」が行われれば、逆に大きな強みにもなろう。なぜなら、シミュレーションにおいては、同一の争点が、異なったアクターにどのように異なって映るのかを擬似体験できる点にその教育効果が期待されているからである。ディベートも同様である。明快な「論理」によつて是非の決着をつける論争の場に、「文化」の入る余地は少ない。しかし、異なった「論理」の存在を浮き彫りにする教育的ディベートの考案も可能であろう。「事例(ケース)に基づく教育」のケースも、異なった文化的文脈での「ケース」を適切に用いれば、偏狭な視野からの解放につながると思われる。

検討した文献中、国際的な交渉や紛争解決における「文化」の重要性を強調していたのは、イスラエルでの教育経験をベースとした(11)など極めて少数であった。教育内容が、ジェンダー・ブラインドならぬカルチャー・ブラインドに陥り、アクティブ・ラーニングの導入がその傾向に拍車をかけるとすれば、教育の現場が米国であるだけに懸念は募る。政治風刺コミックを教材とした(23)では、米国・イラン関係をめぐるコミックを用いた際、描

かれていたホメイニの顔が誰一人わからず、しかも名前を聞いたことがある学生は30人中わずか3名であったとのことである。「文化」は教育の規格化、制度化そしてディシプリンの確立や純化にとって夾雑物であるかもしれない。しかし文化を捨象して構築される国際関係の理論も教育方法の導入も、その代償は小さくないと危惧される。

注

1) 2007年2月28日～3月3日に開催されたISA大会において、ISQ(International Studies Quarterly), ISP, ISR(International Studies Review)などISAの学会誌の編集者によるパネルディスカッションがあり、筆者は、ISP編集責任者として登壇したBiroł Yesiladaポートランド州立大学教授と3日間にわたりディスカッションする機会を得た。その際、Pedagogy 関連論文の投稿数の推移、雑誌の意図や背景など、本研究に関連のある話題もいくつか出た。また期間中、アクティブ・ラーニング部会のいくつかに出席して報告を聞いた。しかしいずれも本研究着手以前であり、そこで得た情報も知見も本研究に反映されていない。当初は、Yesilada教授の示唆にもより、本サーベイの後、ワークショップ等の参加と2008年のISAアクティブ・ラーニング部会への出席が計画であったが、日程ならびにその他の事情により変更を余儀なくされ、いずれも実施していない。したがって、その意味でも本稿は中間報告以前の、予備的な「覚え書き」となっている。

2) 佐和隆光『経済学とは何だろうか』(岩波新書、1982年)84頁。

3) 例えば、シミュレーションやゲーミングに関しては、関寛治『グローバル・シミュレーション&ゲーミングー複雑系地球政治学へー』(科学技術融合振興財団、1997年)。ディベートについては、小川一彦・毛利勝彦・水上慎士・道下徳成『ディベートで学ぶ国際関係』(玉川大学出版部、2001年)。映画に関しては、三上貴教(編)『映画で学ぶ国際関係』(法律文化社、2005年)。国際関係学教育の展望と動向については以下参照。清水亮「国際関係学教育の昨日・今日・明日ー国際関係学教育のミヤケマイをめざしてー」毛利勝彦「国際関係学のアクティブ・ラーニングにおけるICT活用の可能性と課題」丸岡律子「システムを利用したグローバル・シミュレーション・ゲーミング」『大学教育と情報』第15巻3号(2007年)、11～20頁。清水、毛利、丸岡三氏の論文は、いずれも先進的で優れた教育事例紹介である。

4) カリキュラム調査を行った文献(43)(61)では、IRは政治学の一分野、ISは人類学、経済学、地理学、歴史学、政治学、言語学など学際的なアプローチを持つIRと区別される分野と位置づけられている[(43):136][(61):268]。日本では「国際関係論」は学際性が強調され、違和感があるが、ここでは立ち入らない。ISが専攻コースあるいは学部、学科名、あるいは学会名に用いられる場合には、総称的な意味を持つため、ISを科目名においては国際学、総称としては国際関係学と使い分けることにする。

5) 職位の区分は、(51)に従った。ISPにおける「助教授」(assistant professor)には、「講師」(lecturer)も含む。内訳は、「助教授」17人、「講師」4人である。またISPの「教授」には、名誉教授3名も含まれている。なお、(16)はシンポジウム再録論文であるため、これらの表からははずした。そのため、表1～3では、実人数62人となっている。

6) http://www.oxfamamerica.org/whatyoucando/act_now/fast (53)はこのプログラム参加と授業実施のための予算措置等の紹介も含んでいる。

7) Mark Sutcliffe, "Simulations, Games and Role Play", The Handbook for Economics Lecturers, (http://www.economicnetwork.ac.uk/handbook/printable/games_v5.pdf)

8) 緒方貞子氏が上智大学の授業で始めた「模擬国連」は、大学生のサークル活動として全国レベルで展開されている

(<http://www.jmun.org/>)。一方、2008年に2回目を迎える高校生の全国大会の詳細は、
<http://www.jcgc.jp/press%20release.html>。

9) 全米模擬国連については (<http://www.unausa.org/site/pp.asp?c=fvKRI8MPJpF&b=3562005>)

参照。ちなみに、2009年の「全米模擬国連」においては、「総会」では小型武器規制、「安保理」はミャンマー情勢、「経済社会理事会」は女性への暴力が「議題」として予告されている。

10) 文献(9)は、国際政治経済(IPE: International Political Economy)は、スーザン・ストレンジ (Susan Strange) 『国際政治経済』冒頭の「離れ小島に漂着した少年・少女グループ」エピソードの再演、そして1999年の「シアトルの戦い」の関係7アクター (WTO、参加国、環境団体、労組、消費者団体、開発NGO、多国籍企業) のロールプレイングを通じて、グローバル化が制御不能なプロセスでも新自由主義に操られた政治プロジェクトでもなく、日常生活に密着した実践の延長にあることを体感、体験させようとする内容になっている。文献(44)は、チャドからカメルーンへの石油パイプライン建設をめぐるアクター間の駆け引きをめぐるシミュレーションで、学生は、世界銀行、石油会社、チャド、カメルーン、リビア各政府、環境、人権NGO、国連オブザーバー役を割り当てられ、プロジェクトの成否が4回の交渉ラウンドを経て決せられる。

11) バーバラ・フロス・デイビス (香取草之助監訳) 『授業の道具箱』(東海大学出版会、2002年、195頁)。

12) 教材の市販は例えば、<http://www.guisd.org/>

13) ICONSについては、<http://www.ocons.umd.edu/>

14) ドナルド・ウッズ (新道幸恵訳) 『PBL(Problem-based Learning) 判断能力を高める主体的学習』(医学書院、2001年) 13頁。

15) テキストとしては例えば、John T. Rourke, *Taking Sides: Clashing Views in World Politics, 13th edition*, McGraw-Hill, 2008 は、1989年の初版以来、13版を重ねている。一方、国際ディベート教育協会 (IDEA) は (<http://www.idebate.org/index.php>)。

16) ホップス『リヴァイアサン』(中央公論社、1979(1651)) 156頁。

17) Karen Mingst, *Essentials of International Relations, 3rd ed.* W. W. Norton & co., 2004, p. 64

18) Mark Boyer et al. , "Visions of International Studies in a New Millennium", *International Studies Perspectives* (2000), 1(1), 5

19) A. F. K. Organski, *World Politics*, Knopf, 1958

20) 平野健一郎「国際関係論、地域研究、国際文化論—より総合的な理解を求めて」龍谷大学第1回国際文化学会大会記念講演 講演原稿 (2007年11月9日)

追記 本研究は、平成19年度静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究費の助成を受けた。

付録1: サーベイ対象論文一覧

International Studies Perspectives 第1巻(2000)~第7巻(2006)において、Pedagogy 分野で掲載された全論文に通し番号を付す。著者名は「名字」のみ記載し、共同執筆の場合には、第1著者名のみ掲げ、他はet al. とする。雑誌名、発行年は省略し、巻数、号数、頁数を以下の凡例にしたがい表記した。1(1): 11-30 (第1巻第1号11~30頁)。なお、ISP論文はその「要約」ならびに「書誌情報」は、以下のサイトですべて閲覧できる。

<http://www.blackwellpublishing.com/journal.asp?ref=1528-3577&site=1>

- (1) Golich, "The ABC of Case Teaching," 1 (1):11-30
- (2) Burch, "A Primer on Problem-Based Learning for International Relations Courses," 1(1):31-44
- (3) Flynn, "Drug Trafficking, the International System, and Decision-Making Constraints: A Policy-Making Simulation," 1(1): 45-56
- (4) Bonham et al., "The Disruptive and Transformative Potential of Hypertext in the Classroom: Implications for Active Learning," 1(1): 57-74
- (5) Van Dyke et al., "Simulating Simulations: Making the European Union a Classroom Reality," 1(2): 145-160
- (6) Wrage, "Rebelling Against Research Methods? : Using Frank Sulloway's *Born to Rebel* to Teach Research Methods," 2 1(2): 161-164
- (7) Stienstra, "Cutting to Gender: Teaching Gender in International Relations," 1(3): 233-244
- (8) Brown, "Constructivist Pedagogy and How We Learn: Educational Psychology Meets International Studies," 1(3):245-254
- (9) Amooore et al., "Experiencing Globalization: Active Teaching and Learning in International Political Economy," 2(1): 15-32
- (10) Kuzma, "And ...Action! Using Film to Learn about Foreign Policy," 2(1): 33-50
- (11) Cohen, "Living and Teaching Across Cultures," 2(2): 151-160
- (12) Odell, John S. Case Studies Methods in International Political Economy, 2(2): 161-176
- (13) Thomas, "Using Comparative Frontiers to Explore World-Systems Analysis in International Relations," 2(3): 252-268
- (14) McIntosh, "The Uses and Limits of the Model United Nations in an International Relations Classroom," 2(3): 269-280
- (15) Weber, "The Highs and Lows of Teaching IR Theory: Using Popular Films for Theoretical Critique," 2(3): 281-287
- (16) "Symposium on Global Inequality and Teaching: Taking Up the Challenge of Craig N. Murphy's Presidential Address," 2(4): 340-370
- (17) Hewitt, "Engaging International Data in the Classroom: Using the *ICB Interactive Data Library* to Teach Conflict and Crisis Analysis," 2(4): 371-383.
- (18) Duffy, "Teaching with a Mallet: Conveying an Understanding of Systemic Perspectives on International Relations Intuitively- Croquet as Experimental Learning," 2(4):384-400
- (19) Wright, "Treading on Tradition: Approaches to Teaching International Relations to the Nontraditional Undergraduates," 3(1): 15-24
- (20) Marks, "The "We" Problem in Teaching International Studies," 3(1): 25-41
- (21) Salem et al., "Teaching the New Inequalities: Using the Human Development Report as Class Text," 3(1): 42-52
- (22) Deibel, "Teaching Foreign Policy with Memoirs," 3(2): 128-138

- (23) Dougherty, "Comic Relief: Using Political Cartoons in the Classroom," 3(3): 258-270
- (24) Kille, "Simulating the Creation of a New International Human Rights Treaty: Active Learning in the International Studies Classroom," 3(3): 271-290
- (25) Pigman, "A Multifunctional Case Study for Teaching International Political Economy: The World Economic Forum as Shar-pei or Wolf in Sheep's Clothing?" 3(3): 291-309
- (26) Thies, "A Pragmatic Guide to Qualitative Historical Analysis in the Study of International Relations," 3(4): 351-372
- (27) Marsh et al., "Negotiating Russian Federalism: A Simulation for Comparative Politics," 3(4): 373-383
- (28) Marlin-Bennett, "Linking Experiential and Classroom Education: Lessons Learned from the American University-Amnesty International USA Summer Institute on Human Rights," 3(4): 384-395
- (29) Ba et al., "Making and Remaking the World for IR 101: A Resource for Teaching Social Constructivism in Introductory Classes," 4(1):15-34
- (30) Cogburn et al., "U.S. – Africa Virtual Collaboration in Globalization Studies: Success Factors for Complex, Cross-National Learning Teams," 4(1): 34-51
- (31) Nielsen et al., "Teaching Strategies and Security in Cyberspace: An Interdisciplinary Approach," 4(2): 133-144
- (32) Hall, "The Standing of International Law in Undergraduate IR Texts," 4(2): 145-155
- (33) Waalkes, "Using Film Clips as Cases to Teach the Rise and "Decline" of the State," 4(2):156-174
- (34) Drainville, "Critical Pedagogy for Present Moment: Learning from the Avant-Garde to Teach Globalization from Experiences," 4(3): 231-249
- (35) Keleher et al., "Turkish Student Attitudes about the United States," 4(3): 250-265
- (36) Zeff, "Negotiating in the European Council: A Model European Union Format for Individual Classes," 4(3):265-274
- (37) Tickner, "Hearing Latin American Voices in International Relations Studies," 4(4): 325-350
- (38) Morgan, "Toward a Global Theory of Mind: The Potential Benefit of Presenting a Range of IR Theories through Active – Learning," 4(4): 351-370
- (39) Shaw, "Using Role-Play Scenarios in the IR classroom: An Examination of Exercise on Peacekeeping Operations and Foreign Policy Decision Making," 5(1): 1-22
- (40) Enterline, "Balancing Theory versus Fact, Stasis versus Change: A Look at Some Introduction to International Relations," 5(1): 23-39
- (41) Switky, "The Importance of Voting in International Organizations: Simulating the Case of the European Union," 5(1): 40-49
- (42) Lantis, "Ethics and Foreign Policy: Structured Debates for the International Studies Classroom," 5(2): 117-133
- (43) Ishiyama et al., "Survey of International Studies Programs at Liberal Arts Colleges and University in the Midwest: Characteristics and Correlates," 5(2): 134-146
- (44) Hobbs et al., "Simulating Globalization: Oil in Chad," 5(3): 231-239
- (45) Smith, "Bringing Practitioner Experience into the Classroom: The United Nations Intensive Summer Studies

Program, "5(4): 325-340

(46) Chasek, "Power Politics, Diplomacy and Role Playing: Simulating the UN Security Council's Responses to Terrorism," 6(1): 1-19

(47) Fowler, "Transplanting Active Learning Abroad: Creating a Stimulating Negotiation Pedagogy Across Cultural Divides," 6(2): 155-173

(48) Selcher, "Use of Internet Sources in International Studies Teaching and Research," 6(2): 174-190

(49) Asal, "Playing Games with International Relations," 6(3): 307-315

(50) Webber, "Independence Day as a Cosmopolitan Moment: Teaching International Relations," 6(3): 316-325

(51) Breuning et al., "Promise and Performance: An Evaluation of Journals in International Relations," 6(4): 447-461

(52) East et al., "Assessing a Mediated Learning Joint Television Course: Foreign Policy Problem Management in the First Bush Administration," 6(4): 462-476

(53) Shinko, "Thinking, Doing and Writing International Relations Theory," 7(1): 43-50

(54) Krain et al., "Starving for Knowledge: An Active Learning Approach to Teaching about World Hunger," 7(1): 51-66

(55) Boyer et al., "Teaching Theories of International Political Economy from the Pit: a Simple In-Class Simulation," 7(1): 67-76

(56) Young, "Simulating Two Level Negotiations," 7(1): 77-82

(57) Ambrosio, "Trying Saddam Hussein: Teaching International Law Through an Undergraduate Mock Trial," 7(2): 159-171

(58) Omelicheva, "Global Politics on Trial: Using Educational Debate for Teaching Controversies of World Affairs," 7(2): 172-186

(59) Erskine, "Teaching the Ethics of War: Applying Theory to 'Hard Cases'," 7(2): 187-203

(60) Aboucheddid, et al., "Info-Bias Mechanism and American College Students' Attitudes Towards Arabs," 7(2): 204-212

(61) Brown et al., "Consensus and Divergence in International Studies: Survey Evidence from 140 International Studies Curriculum Programs," 7(3): 267-286

(62) Van Belle, "Dinosaurs and the Democratic Peace: Paleontological Lessons for Avoiding the Extinction of Theory in Political Science," 7(3): 287-306

(63) Krain et al., "Building Knowledge? Evaluating the Effectiveness of the Global Problems Summit Simulation," 7(4): 395-407

付録2

番号	タイプ	所属機関 所在国	科目	対象学年	教育方法	教育内容	備考
1	A1:方法導入	米国	国際学一般	学部～院	ケース教材(事例に基づく教育)	国際貿易交渉(サンプル)	指南書・マニュアル
2	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部	PBL(問題発見・解決型教育)	国際関係の諸側面	指南書・マニュアル
3	A1:方法導入	米国	国際学	学部	シミュレーション+ロールプレイ	グローバル化(麻薬取引)	指南書・マニュアル
4	A1:方法導入	米国	国際関係論	院	IT+共同学習	政策決定・国際交渉	IT活用による共同学習
5	A1:方法導入 A3:特殊授業	米国	特別授業	学部	シミュレーション(模擬EU)	国際機構(組織・政策決定過程)	米国・ヨーロッパ15大学で共同実施
6	A1:方法導入 A3:特殊授業	米国	政治学	学部(選抜)	特定教材(Born to Rebel)の使用	調査研究方法(方法論)	ワシントンDCでのフィールドワークのための導入授業
7	B2:内容批判	カナダ	国際関係論	学部	FGM(女性性器切除)事例	国際関係論へのジェンダー論導入	教科書分析も含む
8	A1:方法導入	米国	国際学	学部	IT+PBL+シミュレーション	対外政策・国際交渉	ICONS 活用事例・学習効果の測定
9	A1:方法導入	イギリス	国際政治経済	学部1年	シミュレーション(教室内活動)	グローバル化	離れ小島・シアトルの戦い
10	A1:方法導入	米国	特設授業	1年+3年	映画	外交政策	2つの大学での夏期特設実験的授業
11	A3:特殊授業 B2:内容検討	イスラエル	国際コミュニケーション	非明示	通常	国際関係における文化の役割	イスラエルでの教育体験の紹介とそれに基づく考察
12	B2:内容検討	米国	国際政治経済	大学院	ケーススタディ	理論構築方法	定性分析の理論構築
13	A1:方法導入	米国	比較政治学	非明示	ケーススタディ	フロンティア研究	世界システム論に基づくケーススタディ
14	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部	シミュレーション(模擬国連)	国際機構(組織・政策決定過程)	教室内・授業内で行う模擬国連
15	B2:内容批判	イギリス	国際関係論	学部	映画	国際関係論	国際関係論を批判的に検討
16	A2:内容伝授	米国・英国	国際学一般	学部	「アクティブ・ラーニング」等	グローバルな格差問題	ISP編集者によるシンポジウム
17	A1:方法導入	米国	非特定	学部	IT+PBL	国際紛争に関する数量分析方法	ICB Libraryの活用
18	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部	クロッカー	国際関係論(構造的リアリズム)	「芝生の上のピリヤード」を用いた導入
19	A1:方法導入	米国	国際関係論	社会人学生	アクティブ・ラーニング一般	国際関係論全般	社会人学生への教育:課題等の留意点
20	B2:内容検討	米国	国際学	学部	ディスカッション	授業での一人称呼称使用の問題	国際問題を全て「アメリカ化」する危険検討
21	A1:方法導入	米国	比較政策学	3,4年	特殊教材(UNDP『人間開発レポート』)活用	グローバルな格差問題	HDI, GEM, GDI概念も習得
22	A1:方法導入	米国	米外交史	学部	特殊教材(回想録)の活用	外交政策	national war college での20年の授業体験
23	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部	特殊教材(コミック)活用	外交政策ほか	政治風刺コミックの活用例
24	A1:方法導入	米国	国際学	学部1年	シミュレーション	国際関係諸側面	国際人権条約締結のシミュレーション
25	A1:方法導入	イギリス	国際政治経済学	非特定	ケーススタディ	国際政治経済の理論的視座	教育事例としての世界経済フォーラム
26	A1:方法導入	米国	国際関係・個人研究	大学院	歴史的事例	研究方法	個人のリサーチにおいて、歴史的事例を扱う場合の留意点
27	A1:方法導入	米国	比較政治学	学部	シミュレーション	外国国内政治	模擬「ロシア速報」
28	A3:特殊授業	米国	政治学・国際関係論	学部	学外体験学習(インターンシップ)	人権の国際化	アムネスティインターナショナル就業体験
29	A2:内容伝授	米国	国際関係論入門	学部1年	ケース教材	社会構成主義(constructivism)	社会構成主義(constructivism)
30	A1:方法導入	米国	ゼミナール	大学院	IT+共同学習+ロールプレイング	グローバル化	米国と南アフリカの院生 IT活用による共同学習の実験
31	A2:内容伝授 A3:特殊授業	米国	仮想空間戦略と政治	士官候補生(学部レベル)	ディスカッション+少人数教育+ゲストスピーカー	仮想空間内の安全保障	米国陸軍士官学校での授業紹介:他の教育機関での適用提言
32	B1:内容調査	米国	国際関係論	学部	教科書分析(国際関係論)による	国際法の国際関係論における位置づけの検討	
33	A1:方法導入	米国	比較政治・国際学	学部	映画	国家論	忠誠の対象としての国家の盛衰を映画で
34	B2:内容批判	カナダ	国際政治経済	学部～院	「歴史的アバンギャルド」手法	グローバル化	批判的教授法に基づく授業実践
35	C:調査研究	米国・トルコ	米外交論・国際政治	学部		トルコ人学生の米国へのイメージ調査	
36	A1:方法導入	米国	EU論	学部	シミュレーション(模擬EU)	国際機関	模擬EUの個別授業での実践報告
37	B1:内容調査	コロンビア	国際関係論	学部	ラテンアメリカにおける国際関係論の教育内容(シラバス)・学術誌調査		
38	A2:内容伝授	米国	国際関係論	学部	アクティブ・ラーニング一般	国際関係論	抽象的なIR理論をわかりやすく教えるための技術紹介
39	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部1年	ロール・プレイング	PKO・外交政策決定過程	ロールプレイングの授業実践紹介
40	B1:内容調査	米国	国際関係論	学部1年		オーガンスキーの教科書を基盤に、5冊のテキストの教科書分析	
41	A1:方法導入	米国	非特定	非特定	シミュレーション(模擬EU)	EUにおける投票制度	欧州理事会の特定多数決方式等
42	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部1年	ディベート	対外政策と倫理	武力行使、人道的介入、対ICC政策など
43	B1:内容調査	米国	国際学	学部		中西部66大学の国際関係学専攻カリキュラム内容調査	
44	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部	シミュレーション・ロールプレイング	グローバル化(イタリヤ石油ハイブライ)	20人ゼミ～150人講義
45	A3:授業紹介	米国	特設授業	学部	実地研修・体験学習	国際連合	夏期集中・国連実地研修
46	A1:方法導入	米国	国際機構論	不明	シミュレーション	国連安保理での意志決定	危機的状況における「模擬安保理」
47	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部上級	シミュレーション	国際交渉・紛争解決	ラオス・ベトナムでの導入事例
48	A1:方法導入	米国	国際学・国際問題	学部	IT(ウェブベース教材)	リサーチ指導・国際学全般	ウェブベースの教材研究
49	A2:内容伝授	米国	国際関係論	学部	シミュレーション+ゲーミング	国際関係論	3つのシミュレーション・ゲーミング駆使
50	B2:内容検討	米国	国際関係論	学部入門	映画	国際関係論	インディペンデンス・ディを使用・脱構築
51	B1:内容調査	米国	国際関係論		学会3誌(International Studies Quarterly, International Organization, World Politics)掲載論文の内容分析		
52	A1:方法導入	米国	アメリカ外交論	学部上級～院	IT(遠隔地教育)+ケーススタディ	ブッシュ政権外交	テレビ会議の活用
53	A1:方法導入	米国	現代国際政治	学部	体験型学習	国際関係論	ディスカッション、WEBフォーラム、模擬国連
54	A1:方法導入 A3:特殊授業	米国	特設授業	学部	ロールプレイング	世界食糧問題	OXFAMのHunger Banquetへの参加
55	A1:方法導入	米国	国際政治経済	学部	特殊教材活用例	国際政治経済の理論的視座	カードゲーム(Pit)の活用
56	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部	シミュレーション	2レベルゲーム(対外政策決定論)	50分授業の想定・クラスサイズ自由
57	A1:方法導入	米国	国際法	学部上級	PBL(模擬裁判)	戦争犯罪・国際人道法	授業期間の3分の1・履修者数18
58	A1:方法導入	米国	国際関係論	学部入門	ディベート	国際問題・国際関係一般	具体的なアドバイス
59	A2:内容伝授	イギリス	戦争と倫理	学部2,3年	講義+ディスカッション+ケース教材	戦争における倫理的問題とディレンマ	ヒロシマ・ナガサキ、イラク戦争、My Lai case、ソボ空爆、グアンタナモ
60	C:調査研究	レバノン			フロリダ大学607人学生を対象とした、アメリカ人学生の対「アラブ」イメージの調査		
61	B1:内容調査	米国			米国140大学の国際関係学(international studies)カリキュラムの調査		
62	B1:内容分析	米国			「民主的平和理論」を事例に、古生物学と政治学の理論比較		
63	A1:方法導入	米国	国際学	学部	シミュレーション	グローバル諸問題(環境、人口、武器拡散、女性)	global problems summit(模擬首脳会議)の有用性検証